sawai

なによりも患者さんのために

沢井製薬株式会社
統合報告書 2016

プロフィール

1929年に創業した沢井製薬は、当時まだ希少であった薬局として地域社会に貢献してきました。その後、戦前・戦後の医薬品不足を受け大衆医薬品メーカーに転身し、国民皆保険制度導入後に医療用医薬品メーカーへと転換しました。現在はジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーとして、高品質のジェネリック医薬品を通じて社会に貢献しています。

企業理念

なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」
   それが sawai の使命です。

2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」
   それが sawai の挑戦です。

3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」
   それが sawai の願いです。

報告アプローチ

本報告書は、CSR担当役員を含むCSR委員会および事務局の補佐により作成されたものであり、短期的・中長期的な当社の企業価値創造に影響を与えうる情報を掲載しています。

見通しに関する注意事項

本報告書は、沢井製薬の計画、予測、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、本報告書作成時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。

実際の業績は様々なリスクや不確実性の影響を受けることから、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

編集方針

沢井製薬では、業績などの財務情報、事業概況に加え、国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」を参考に、環境・社会などの非財務情報を統合的に関連づけた「統合報告書」を作成しています。

本報告書は、2016年3月期（2015年4月1日から2016年3月31日）における沢井製薬および連結子会社の情報を記載しています。

※一部対象期間外の情報も掲載しています。

財務情報

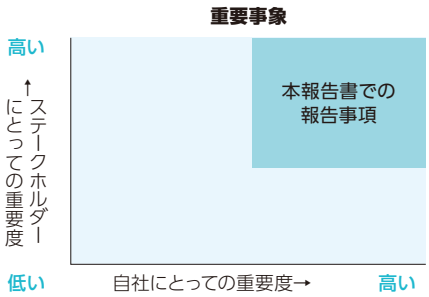
より詳細な財務情報については、有価証券報告書をご参照ください。

URL: http://www.sawai.co.jp/ir/library/securities

対象となるステークホルダー

重要度の特定

本報告書には、当社の戦略や業績、将来の見通しなどの情報に加え、当社の短期的・中長期的な企業価値創造活動に影響を与えうる財務や経済、社会、環境、ガバナンスなどの情報も記載しています。本報告書記載の情報は、その質や量、リスク、機会、ステークホルダーとの対話などに基づき当社内で優先順位づけし、特に重要性が高いと判断されたものです。



目次

Introduction：沢井製薬の特徴とビジネスモデル

2 Adding capacity for the 80% generic era
4 成長の軌跡
6 沢井製薬の1年
8 数字で見る沢井製薬
10 ビジネスモデル

Commitment：成長への決意と中期経営計画（修正版）

12 ごあいさつ
13 社長メッセージ
18 財務担当役員メッセージ
20 （参考）市場環境

Our Business：沢井製薬の事業

22 研究開発
23 生産・安定供給
24 営業・マーケティング
25 品質管理／戦略企画・広報IR／本社管理

Sustainability：持続的な成長実現に向けて

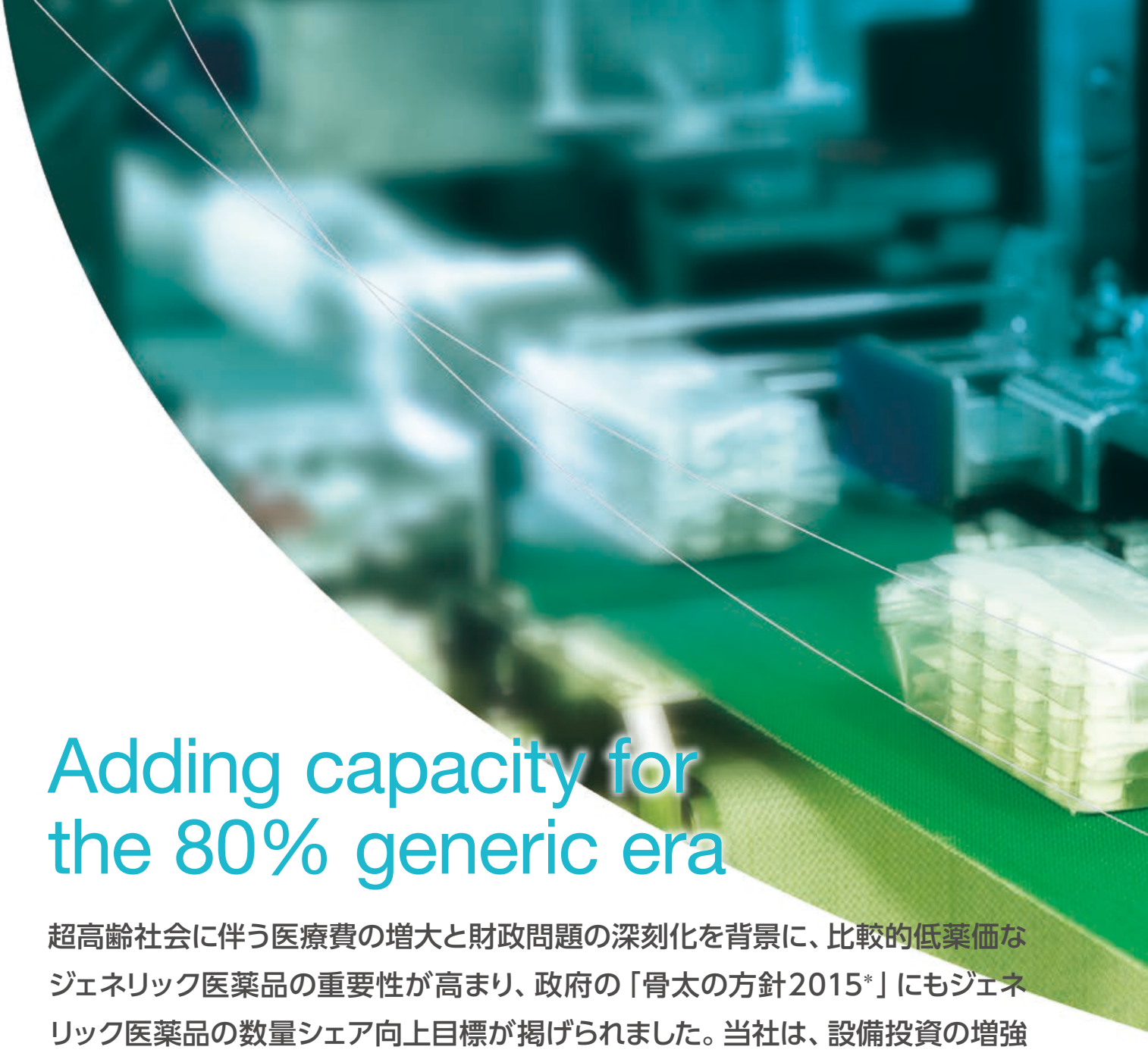
26 コーポレート・ガバナンス
29 内部統制・コンプライアンス・リスクマネジメント
31 社外取締役メッセージ
32 取締役・監査役および執行役員
35 企業の社会的責任（CSR）
37 人権・労働への取組み
38 環境への取組み
39 社会貢献活動への取組み

Financial Section：財務情報

40 11カ年の主要財務データ
42 連結貸借対照表
44 連結損益計算書
44 連結包括利益計算書
45 連結株主資本等変動計算書
46 連結キャッシュ・フロー計算書

Information

47 会社概要／株式情報
48 沿革
49 主なネットワーク



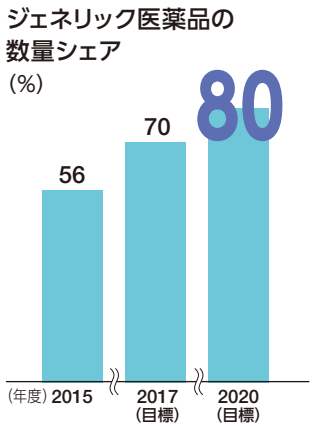
Adding capacity for the 80% generic era

超高齢社会に伴う医療費の増大と財政問題の深刻化を背景に、比較的低薬価なジェネリック医薬品の重要性が高まり、政府の「骨太の方針2015*」にもジェネリック医薬品の数量シェア向上目標が掲げられました。当社は、設備投資の増強等を通じ、高品質なジェネリック医薬品の安定供給能力をさらに高めて対応していきます。

＊安倍内閣が取り組むべき今後の経済財政運営の方針を示したもので、2015年6月30日、経済財政諮問会議での答申を経て閣議決定された。

急速に拡大するジェネリック医薬品の数量シェア

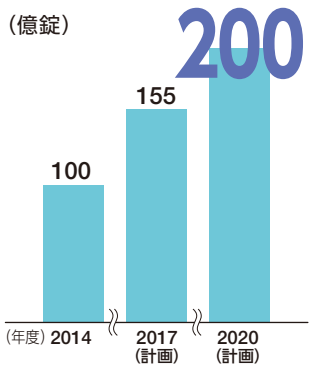
「骨太の方針2015」は、ジェネリック医薬品の数量シェアを2017年央に70％以上、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80％以上とすることを目標にしています。この方針に沿って政府からジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、市場は今後も拡大し続けることが予想されます。



生産能力を増強し市場拡大に対応

当社は生産能力を年間100億錠から2017年度末に155億錠へ増強する計画を立てていましたが、「骨太の方針2015」を踏まえ2020年度末に200億錠へ増強します。多品目にわたる医薬品の効率的・安定的な供給に向けて製造設備の増強の前倒しを行うとともに、一部製造委託の検討も進め、安定供給体制を再構築していきます。

生産能力の推移



ジェネリック医薬品の普及拡大とともに、近年急速に成長

世界で最も早いペースで少子高齢化が進む日本において、増加する医療費を節減するため、21世紀初頭から政府はジェネリック医薬品の使用を促進しています。この好機を活かすべく沢井製薬は、ジェネリック医薬品の啓発や広告宣伝活動を行うとともに生産設備や人員等の先行投資にいち早く着手し、ジェネリック医薬品の普及に伴う需要拡大に的確に対応することで、業績・企業規模ともに近年急速に成長しています。

一部上場セレモニー

1929
大阪市旭区に澤井範平、乃よ（薬剤師）が沢井製薬の前身、澤井薬局を創業

1948
大阪市旭区に澤井製薬株式会社（現沢井製薬株式会社）を設立

1981
九州工場完成

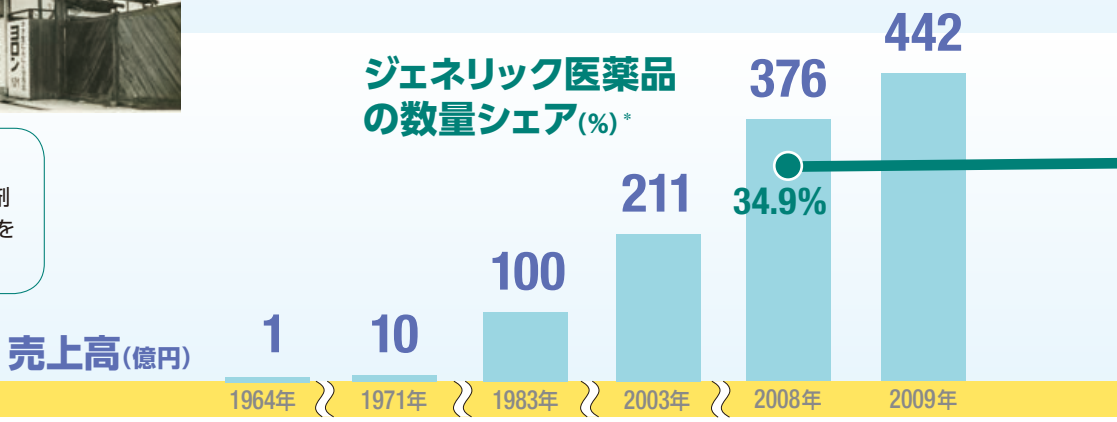
1990
研究開発センター開設

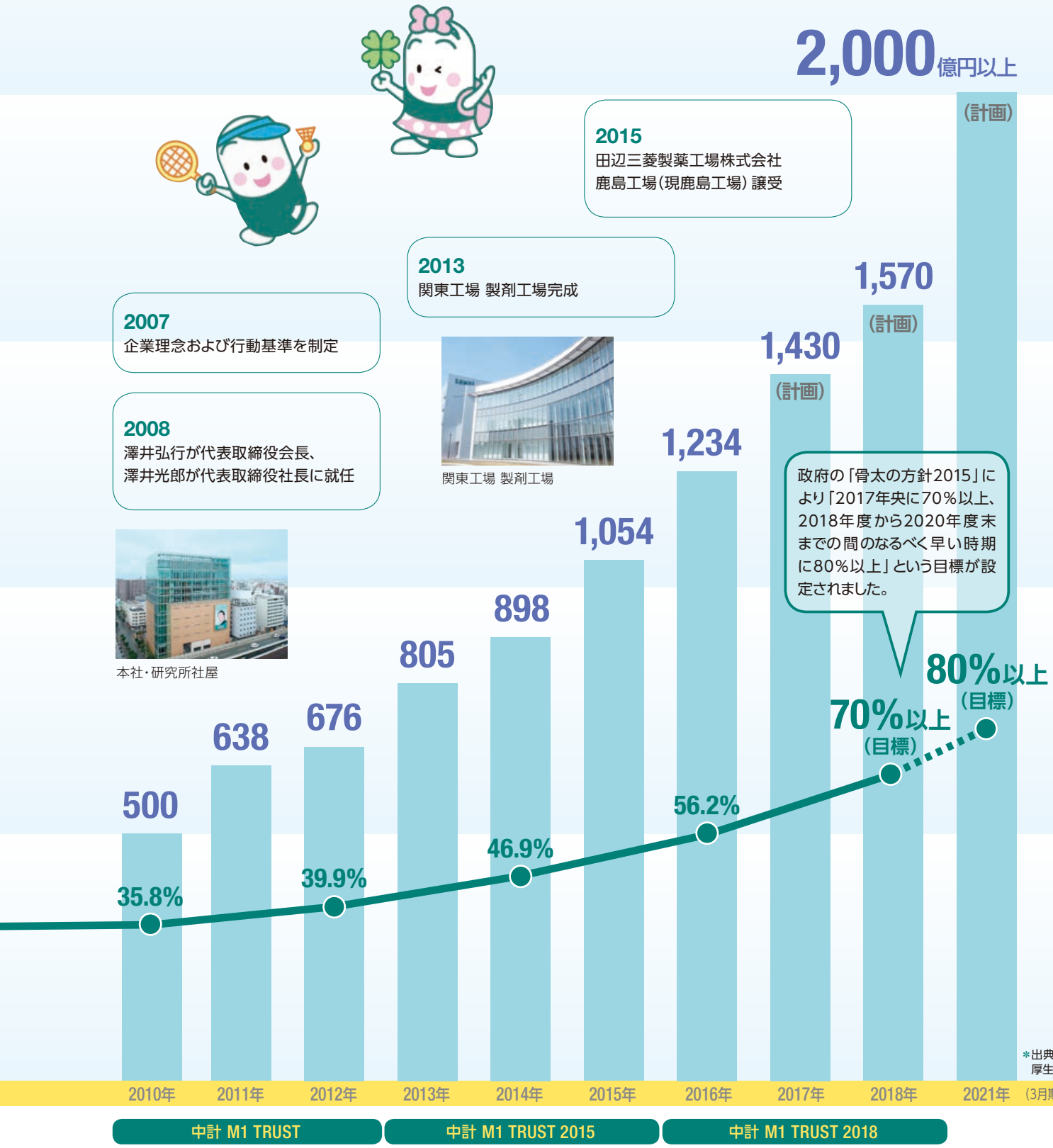
1995
株式店頭登録

2003
東京証券取引所市場第一部に上場

2006
本社・研究所を集約し、新社屋を完成
現所在地（大阪市淀川区）に移転

設立当時の本社と工場




2,000億円以上
(計画)
2015
田辺三菱製薬工場株式会社
鹿島工場(現鹿島工場)譲受
2013
関東工場 製剤工場完成
2007
企業理念および行動基準を制定
2008
澤井弘行が代表取締役会長、
澤井光郎が代表取締役社長に就任
関東工場 製剤工場
本社・研究所社屋
1,570
(計画)
1,430
(計画)
1,234
1,054
898
805
676
638
500
政府の「骨太の方針2015」により「2017年央に70%以上、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」という目標が設定されました。
80%以上
(目標)
70%以上
(目標)
56.2%
46.9%
39.9%
35.8%
*出典:
厚生労働省
2010年
2011年
2012年
2013年
2014年
2015年
2016年
2017年
2018年
2021年
(3月期)
中計 M1 TRUST
中計 M1 TRUST 2015
中計 M1 TRUST 2018

沢井製薬の1年

現中期経営計画「M1 TRUST 2018」は、中長期ビジョン「2021年3月期までに売上高2,000億円達成」における「飛躍へ向けた基盤構築ステージ」として位置づけていますが、その1年目である2016年3月期は、以下のような様々な施策に取り組みました。

三田西工場 完成イメージパース

鹿島工場

2015 4月

田辺三菱製薬工場株式会社から鹿島工場を譲受

5月

新中期経営計画「M1 TRUST 2018」を公表
→詳細はP13-P17

6月

次世代の医療人育成のために大阪大学薬学部へ「沢井ホール」を寄贈

7月

2人目の社外取締役として東堂なをみ氏（女性）を招聘
→メッセージはP31

「クロピドグレル錠」など5成分10品目を新発売

クロピドグレル錠

8月

新たな包装工場「三田西工場」の起工式を実施
→詳細はP23

当社初の統合報告書「沢井製薬株式会社 統合報告書2015」を発行

中長期的な企業価値向上に向け、貢献意欲と士気を一層高めるためにストックオプションを発行

開発センター

工業化の検討および既存品の改良に取り組むために第2の研究開発拠点「開発センター」が稼働開始

2015年度MR認定試験で7年連続の合格率100％を達成

沢井製薬CSRサイトをリニューアル

9月　10月　11月　12月　2016 1月　2月　3月

「ラロキシフェン塩酸塩錠」など9成分15品目を新発売

ラロキシフェン製剤で初のジェネリック医薬品『ラロキシフェン塩酸塩錠60mg「サワイ」』を他社に先駆けて開発・販売しました。

ラロキシフェン塩酸塩錠

6年連続で薬剤師が最も好感を持つジェネリックメーカー1位に選定

「ワールド・ハート・デー2015『健康ハートウオーク』」に特別協賛

→詳細はP39

ワールド・ハート・デー2015

研究開発

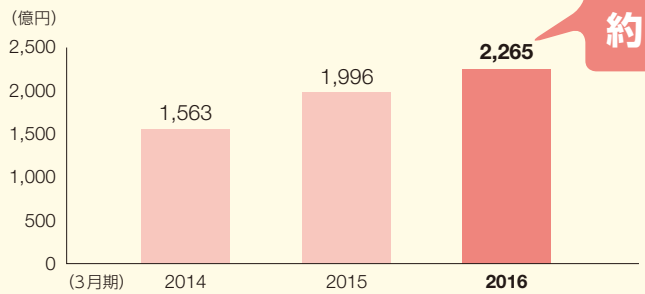
生産・安定供給・品質管理

営業・マーケティング

CSR

数字で見る沢井製薬

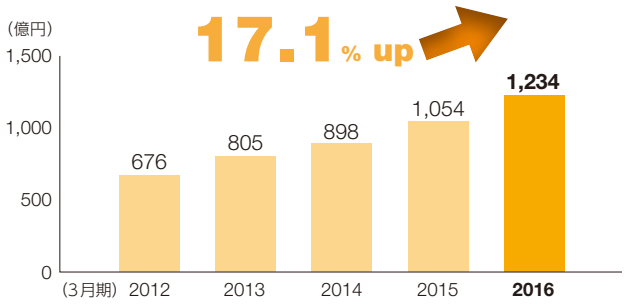
医療費節減額



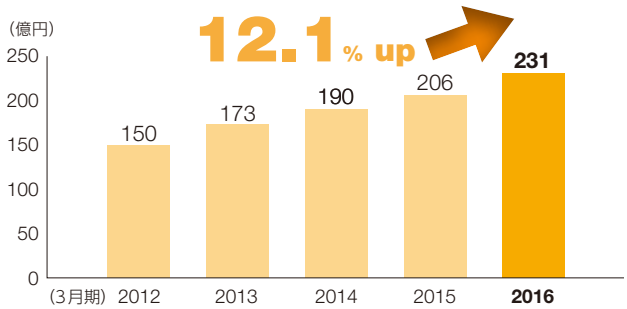
約2,260億円節減

少子高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増大という社会的課題に対して、高品質・高付加価値かつ先発品に比べて低価格なジェネリック医薬品の製造・販売を通じて医療費増大の抑制に貢献しています。2016年3月期は、薬価ベースで約2,260億円の医療費節減に寄与しました。

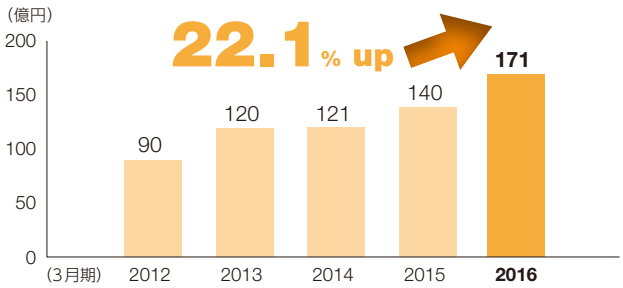
売上高



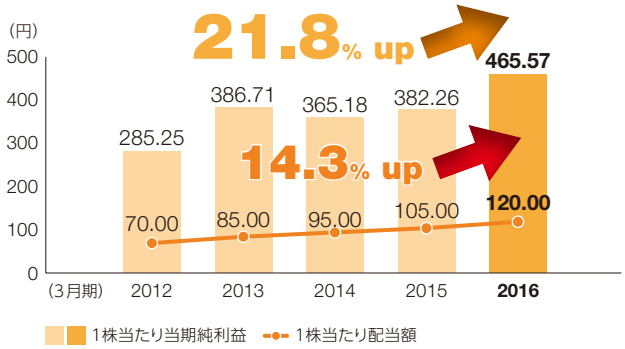
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益

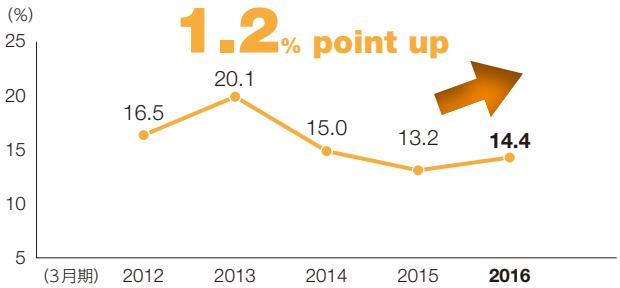


1株当たり当期純利益／1株当たり配当額

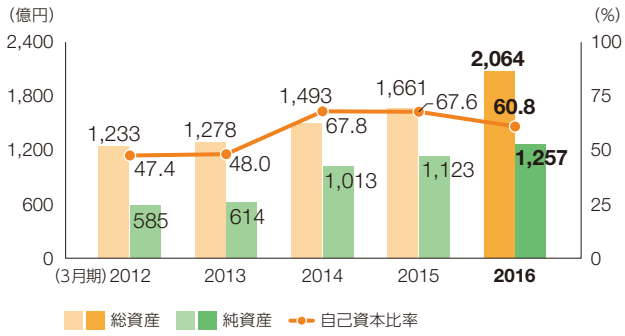


※2013年10月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。従って、2014年3月期以前の1株情報については、株式分割を考慮し再計算した金額にて掲載しています。

ROE



総資産／純資産／自己資本比率



医療費節減のメカニズム

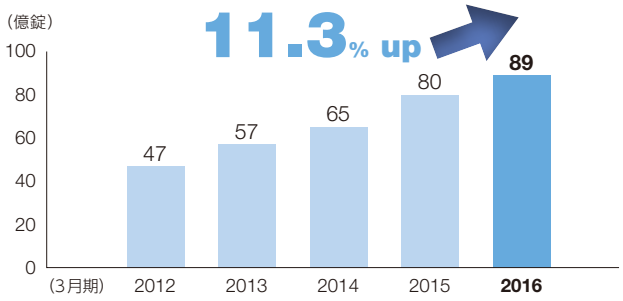
ジェネリック医薬品は、新薬の特許満了後に上市されるため開発費を抑えることが可能です。薬価が新薬に比べて低く設定されているため、新薬とジェネリック医薬品の薬価差額分が国民医療費の節減に貢献します。2016年3月期に使用された当社ジェネリック医薬品の全てが新薬で使用されたと仮定した場合に比べると、約2,260億円の節減となります。

高血圧症の患者さんのお薬代[*1, 2]

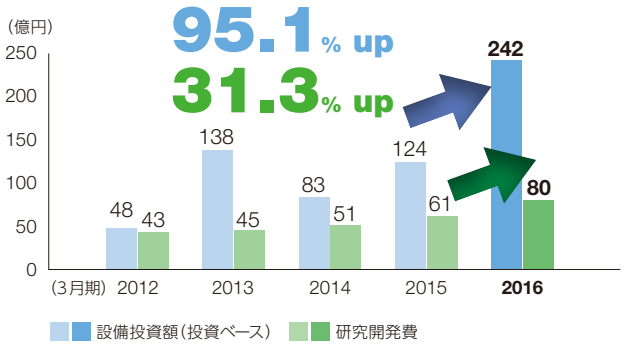
新薬		ジェネリック医薬品		差額
¥10,950	−	¥4,380	=	¥6,570

＊1　代表的なお薬を1日1回、1年間服用した場合。
＊2　金額はお薬代のみを計算した場合（3割負担、薬価は2016年4月現在）。

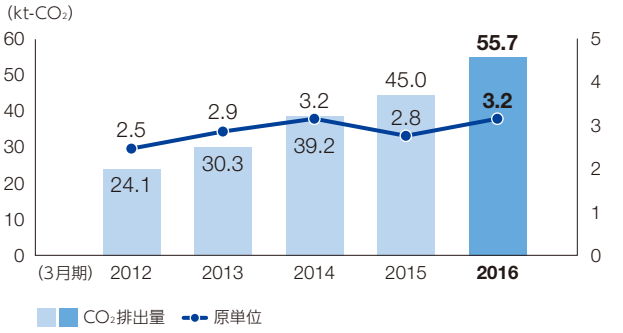
販売錠数



設備投資額／研究開発費

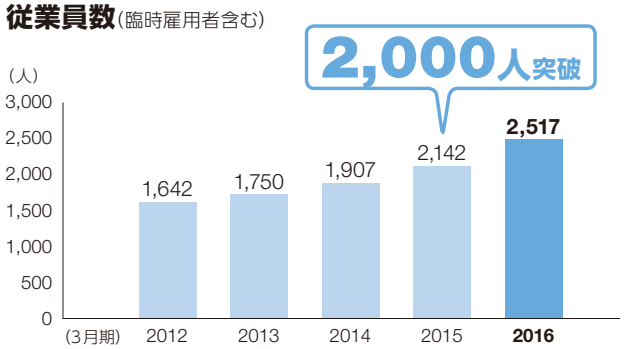


CO_2排出量

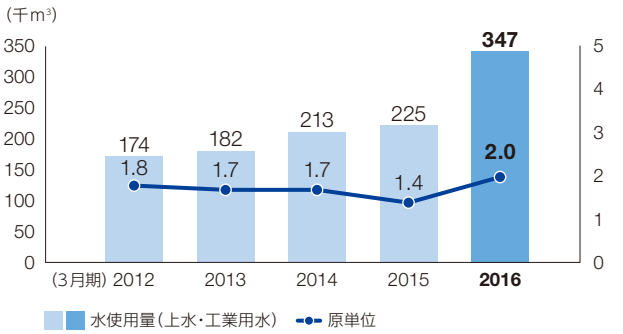


※1　原単位は排出量／生産数量（10億錠）にて算出。
※2　化研生薬株式会社を除く。
※3　2016年3月期の排出量および原単位増加の主たる理由は、2015年4月の鹿島工場の譲受によるものです。

従業員数（臨時雇用者含む）

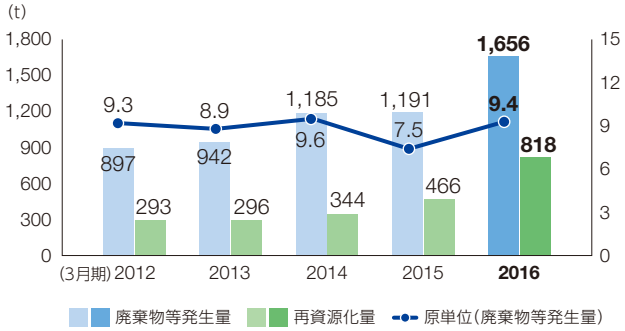


水使用量



※1　原単位は使用量／生産数量（億錠）にて算出。
※2　化研生薬株式会社を除く。
※3　2016年3月期の使用量および原単位増加の主たる理由は、2015年4月の鹿島工場の譲受によるものです。

廃棄物等発生量／再資源化量



※1　原単位は発生量／生産数量（億錠）にて算出。
※2　化研生薬株式会社を除く。
※3　2016年3月期の発生量／再資源化量および原単位増加の主たる理由は、2015年4月の鹿島工場の譲受によるものです。

ビジネスモデル

沢井製薬は、特許切れの先発品に対し、創意工夫と製剤技術力を活かして、安価で高付加価値のジェネリック医薬品を他社に先駆けて一番手で開発・上市し、高品質と安定供給を両立しつつ生産・販売を行い、医療機関を経由して患者さんのもとに真心をこめた医薬品をお届けしています。患者さんの健やかな暮らしを実現するとともに、医療費を節減することで持続可能な社会へ貢献することを通じて成長するサイクル（企業理念の実現を通じた企業価値の向上）が当社のビジネスモデルです。

インプット

製造資本
- 増産・安定供給を実現する業界最大規模の生産設備
- 高品質な原材料の安定調達

財務資本
- 成長投資を実現する強固な財務体質（R&I信用格付A-）
- ジェネリック医薬品業界トップの高い収益性

人的資本
- 事業に精通し、経験豊富な経営陣・従業員
- 薬剤師資格保有者数253人、7年連続MR認定試験合格率100%

知的資本
- 他社に先駆け一番手上市を実現する特許調査・分析力と製剤技術力
- 多品目少量生産に対応する製造ノウハウ

社会・関係資本
- 優れた薬事制度・国民皆保険制度
- 安定供給を支える原材料メーカー・全国の医療機関とつなぐ医薬品流通会社
- 地域コミュニティ

自然資本
- 良質な工場用地・水資源
- 医薬品の原材料になる資源

沢井製薬の

研究開発

- 「一番手上市」を実現する優れた特許調査・分析
- 高付加価値品の開発

事業を通

バリューチェーン

生産・安定供給・品質管理

- 要求される水準を上回る「ひとつ上の品質」へのこだわり
- 多品目安定供給
- 先を見据えた先行投資

営業・マーケティング

- 総合力を活かした営業活動
- 広域卸、販売会社との連携による全国医療機関のカバー
- 製品ライフサイクルに基づく製品ポートフォリオ管理

アウトカム

企業理念の実現

なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」それが sawai の使命です。
2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」それが sawai の挑戦です。
3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」それが sawai の願いです。

企業価値の向上

じたCSR

ごあいさつ

「なによりも患者さんのために」

沢井製薬のすべての活動はこの理念に基づいています。

一人でも多くの患者さんに信頼できるジェネリック医薬品をお届けしたい。

沢井製薬は、真心をこめた高品質なジェネリック医薬品を通じて、社会に貢献していきたいと考えています。私たちの活動の根底にあるもの、それは、「なによりも患者さんのために」という企業理念です。

お薬の効き目を実感されるのは、最終的には患者さんです。

だからこそ、薬価が安いだけではなく、安心してご使用いただけるジェネリック医薬品を一人でも多くの患者さんにお届けしていくこと。その積み重ねが人と社会と医療の発展につながるものと信じて、高品質かつ高付加価値のジェネリック医薬品を安定供給することで、社会的責任を果たしてまいります。

株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様には、引き続き当社の事業内容・事業戦略へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

澤井弘行

代表取締役社長

澤井光郎

ジェネリック医薬品80％時代に向けて揺るぎないNo.1を目指し、企業競争力を鍛える

政府より「骨太の方針2015」の中で示されたジェネリック医薬品の新たな数値目標を受け、沢井製薬は2015年5月に公表した中期経営計画「M1 TRUST 2018」を一部修正しました。今回の見直しのポイントについて、2016年3月期の総括とともにご説明いたします。

代表取締役社長　**澤井 光郎**

2016年3月期の総括

中計1年目の目標を概ね達成

2016年3月期は、中期経営計画「M1 TRUST 2018」(以下、中計)の1年目として、各部門が掲げた重点施策に取り組みました。

製品開発面では、ジェネリック医薬品として当社のみが承認を取得した「ラロキシフェン塩酸塩錠」や開発難易度が高く競合メーカーが少ない「メサラジン腸溶錠400mg」、「フィナステリド錠」などの上市に加え、製品開発力の更なる向上を目的に建設した開発センターが稼働しました。生産面では、田辺三菱製薬株式会社から譲受した鹿島工場の生産能力を年間30億錠増強するための設備投資の開始や包装能力強化のための三田西工場の建設に着手し、揺るぎない安定供給体制の整備に努めました。販売面では付加価値の高い主力品の販売増強に努めました。

この結果、売上高は1,234億92百万円(前期比17.1%増)とほぼ計画を達成し、営業利益は231億85百万円(前期比12.1%増)と計画を上回る過去最高の業績を挙げました。

2016年3月期の業績

(百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減率	【参考】計画(M1 TRUST 2018)
売上高	105,454	123,492	17.1%	124,000
営業利益	20,688	23,185	12.1%	22,000
経常利益	20,619	23,025	11.7%	21,700
親会社株主に帰属する当期純利益	14,053	17,155	22.1%	15,500

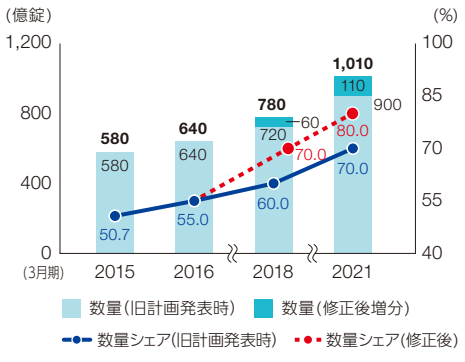
ジェネリック医薬品業界を取り巻く環境変化

ジェネリック医薬品の使用促進の加速と新たな対応

厚生労働省の「ロードマップ」*1におけるジェネリック医薬品の数量シェア目標は「2018年3月末までに60%以上」とされていましたが、2015年6月に「骨太の方針2015」で政府による新たな目標が打ち出されました。これは「2017年央に70%以上にするとともに、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」という先進諸外国並みの水準*2を目指すものです。これを受けた厚生労働省公表の「医薬品産業強化総合戦略」では、業界再編や海外展開等、将来を見据えた検討の必要性も提言されました。一方で、2016年診療報酬改定*3では使用促進策のみならず、医療費適正化の一環として、ジェネリック医薬品の新規収載薬価の引下げなどが盛り込まれる厳しい改定内容となりました。ジェネリック業界全体として、更なる安定供給に向けた生産能力増強やポスト80%時代を見据えた新たな対応が求められようとしています。

*1 「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」:2013年4月に厚生労働省から公表されたジェネリック医薬品の使用促進に向けた施策。
*2 先進諸外国のジェネリック医薬品シェア(2013年10月〜2014年9月の平均値):アメリカ92%、イギリス73%、ドイツ83%、フランス64%、日本49%(出典:厚生労働省「医薬品産業強化総合戦略」)。
*3 2016年診療報酬改定についてはP.20「市場環境」参照。

ジェネリック市場規模(数量ベース)



※沢井製薬推計。

中計M1 TRUST 2018の見直しについて

中計見直しの概要

「骨太の方針」が掲げるシェア目標を達成するには、従来のジェネリック医薬品の使用拡大ペースを大きく上回るスピードが必要であり、当社の中計策定時の想定を大幅に上回るものです。この機会を逸することなく当社が成長し続けるために、中計の見直しを行いました。そのポイントは次の通りです。

目指す姿	「市場環境激変の中で成長を続けられる企業体質」への変革
期間	2016年3月期～2018年3月期
2018年3月期 経営数値目標	売上高：**1,570億円(+100億円)** 営業利益：**260億円(+10億円、旧計画比)**
M1 TRUST 2018 で実現すること	①ジェネリック市場におけるNo.1シェアの堅持 ・ジェネリック内数量シェア：2018年3月期目標**16.0%(+0.7%、旧計画比)** ・売上高伸張率：年平均**14.1%(+2.4%、旧計画比)** ②**ジェネリックシェア80%時代**に対応した安定供給能力とコスト管理能力の強化 ・生産能力：100億錠体制⇒155億錠体制 **2021年3月期までに200億錠体制の構築** ・設備投資：**550億円(+110億円、旧計画比)**の設備投資を実行 ・供給体制：**一部製品の製造委託による需要への即応性強化** ・原材料の購入コスト低減 ③更なる成長へ向けた新規領域の事業基盤の構築 ・海外事業の基盤構築**に向けた取り組みの加速** ・バイオシミラー事業拡大に向けたビジネスモデルの検討

※太字は2015年5月発表時より変更のあった部分。

2018年3月期の数値目標

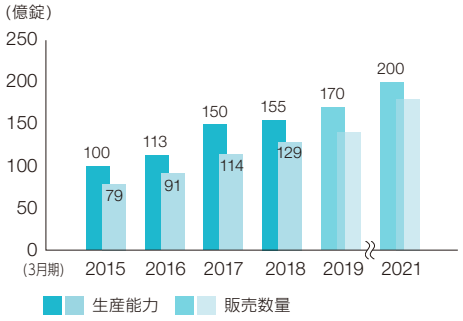
(百万円)

	2016年3月期(実績)	2018年3月期(修正後)	増減率	【参考】2018年3月期(修正前)
売上高	123,492	157,000	+27.1%	147,000
営業利益	23,185	26,000	+12.1%	25,000
経常利益	23,025	25,500	+10.7%	24,500
親会社株主に帰属する当期純利益	17,155	18,500	+7.8%	17,000

ジェネリック市場におけるNo.1シェアの堅持

当社は、ジェネリック市場において研究開発・生産・品質管理を含む総合力でNo.1メーカーであると自負しています。ジェネリック医薬品の使用促進の流れを受け、市場は大きく成長すると予想していますが、総合力を背景に市場を上回る成長を継続することが揺るぎないNo.1を堅持するためには必須と認識しています。従前から計画的に先行投資を行ってきたアドバンテージを活かすことで市場の伸びを上回る成長を遂げ、中計最終年度における市場シェア16.0%を目指します(修正前中計比0.7%アップ)。

生産能力／販売数量計画

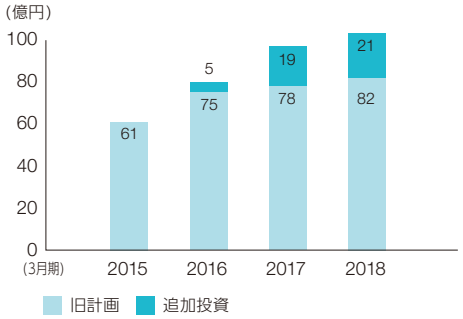


安定供給能力とコスト管理能力の強化

2016年3月期のジェネリック医薬品の数量は640億錠、シェアは55%程度であり、シェア80%達成時の市場全体の数量は1,000億錠以上に拡大すると予測しています。その中で当社がNo.1シェアを堅持するためには200億錠の生産能力が必要と見ています。さらに、安定供給対応のためには常時20億錠程度の生産余力が必要と考えていますが、実生産レベルで生産能力を増強するには相当な時間を要することから、現中計の投資計画に110億円上乗せし、「2019年3月期に170億錠、2021年3月期には200億錠の生産能力体制」の構築を目指します。

また、従来は自社の生産能力増強を基本方針としていましたが、急速な需要増への対応とジェネリック医薬品80%時代を見据えたコスト管理の一環として「一部製品の製造委託による需要への即応性強化」にも取り組んでいきます。

研究開発投資計画



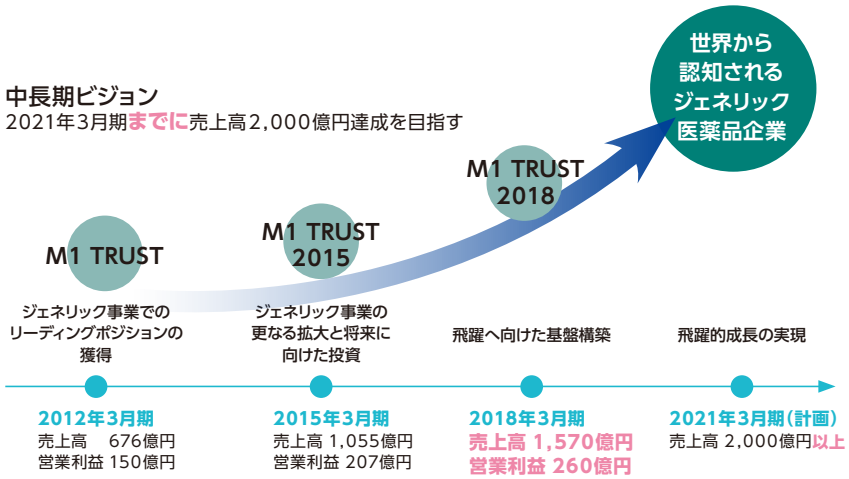
更なる成長へ向けた新規領域の事業基盤の構築

当社は、中長期ビジョンとして「2021年3月期までに売上高2,000億円達成」を掲げています。ジェネリック市場は当面急速な拡大が続くものの、シェア80%達成以降はそのペースが徐々に低下すると予測されるため、当社は新規領域事業による更なる成長機会を検討してきました。

海外展開では、米国市場を最優先市場と位置づけ、2013年にピタバスタチンの開発・申請を行いました。さらに数品目の製品開発にも着手しており、現中計期間中に45億円の追加投資を実施し、海外事業の基盤構築を加速します。米国の市場規模は日本の約4倍で世界一の上、特許制度が厳格に整備・運用されている魅力的な市場です。また、日本での開発品目とも一部重なるため、投資効率の点でもメリットがあると考えています。

バイオシミラー*1は、現在1品目試行販売していますが、本格的な参入の見極めにはもう少し時間が必要と考えています。低分子ジェネリック医薬品に比べ、高額の開発費*2が必要なバイオシミラーを開発しても、先発メーカーがバイオAGの販売を手掛けると投資回収が厳しくなるためです。

＊1　バイオシミラー：バイオ医薬品と同等・同質の品質、安全性、有効性を有する医薬品（バイオ後続品）。
＊2　高額の開発費：低分子ジェネリック医薬品は数億円の開発費を要するのに対し、バイオシミラーは数十億円以上の開発費が必要と試算されている。



※太字は2015年5月発表時より変更のあった部分。

持続的成長の実現に向けた取組み

CSRの強化

当社は生命に直結する生命関連企業であり、持続的成長を実現するにはコーポレート・ガバナンスの充実が特に重要と考えています。取締役会では多様な知見を有する社外役員から有用な意見や助言を多くいただくなど充実した議論が行われており、実効性は十分に確保されていると分析・評価しています。ポストジェネリック80％時代に向け、新規領域事業など今後も経営に関する重要な意思決定を行う必要があります。取締役会の実効性を一層高め、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ります。

地球環境に関しては、事業の拡大に伴いCO_2排出量等の増加は避けられない状況にありますが、環境負荷を考慮し、2～3割のコスト増であっても積極的に省エネ設備を導入しています。また、昨年の女性取締役に続き、6月に当社で初の女性執行役員が誕生しました。今後もダイバーシティの推進に積極的に取り組んでいきます。

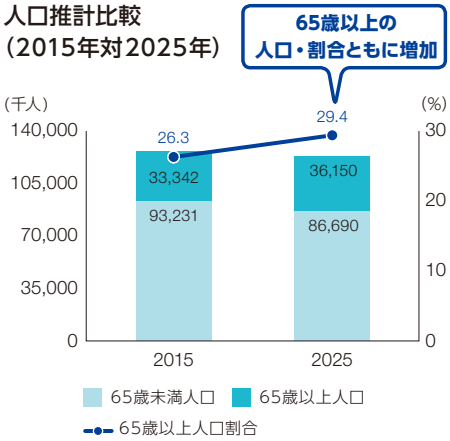
人材の育成と確保

当社を支えるのは人です。2017年3月期は社員一人ひとりの力を「鍛」える*1ことに注力し、教育・訓練といった育成環境の整備だけでなく、社員が自らを律し、鍛えることも求めていきます。

ジェネリック医薬品の需要増に応じて、2018年3月期までに600人以上の雇用拡大*2を計画しており、早期に人材育成を実施し戦力化を目指します。また、2016年7月には、工場の大部分の契約社員の皆さんを正社員化することで、安定した雇用環境を提供し、高度な知識と技術を持つ人材の確保と育成を行い、高品質な製品の安定供給体制を確かなものとしていきます。

＊1　鍛：沢井製薬の2017年3月期のテーマ。ジェネリック医薬品80％時代に向けた大競争の中、組織と個人の力を「鍛える」など。社長が毎年テーマを一文字で設定。
＊2　2016年3月期人員対比。

人口推計比較
（2015年対2025年）



沢井製薬の事業そのものが社会貢献

先発品に比べ低薬価のジェネリック医薬品の使用は、医療費節減に寄与するものであり、2016年3月期において当社は約2,260億円の医療費節減に貢献したと分析しています*1。今後、日本の総人口は減り続ける一方で65歳以上の人口は増加する*2と予測されており、患者さんの負担軽減と現行の医療制度の持続・発展に貢献する当社の社会的責任はますます高まると見ています。「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、当社の事業そのものが社会貢献であることを社内外に訴えながら事業を展開していきます。

＊1　ジェネリック医薬品の医療費節減メカニズムはP.9参照。
＊2　日本の2025年の総人口は2015年に比べて約370万人減少するのに対し、65歳以上人口は約280万人増えると推測されている（出典：国連「World Population Prospects, the 2015 Revision」）。

財務担当役員メッセージ

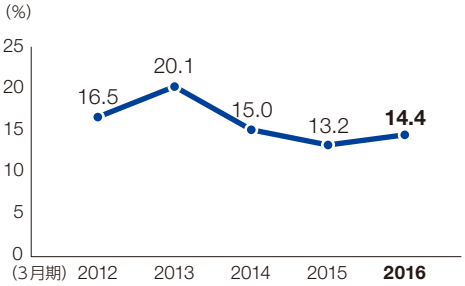
ジェネリック医薬品80％時代に向け、当社は業界内で揺るぎないNo.1の地位を築くため、財務資本面からも成長ステージに見合う最適な戦略を立案・実行してまいります。

基本的には、これまでの方針を堅持し、「資本効率の維持・向上」、「健全な財務基盤の確保」に配慮しつつ、事業の急拡大に伴う必要資金の安定調達を進めてまいります。また、成長投資とバランスのとれた利益還元に取り組み、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。

取締役 常務執行役員 管理本部長
兼 営業本部副本部長

小玉 稔

ROE



資本効率の維持・向上

当社は、中期経営計画「M1 TRUST 2018」(中計) において、「ROE12％以上」という目標を掲げておりますが、中計初年度にあたる2016年3月期は14.4％となり、目標を大きく上回ることができました。近年当社は、同業他社を上回る収益力を維持しており、2013年の開始以降JPX日経400銘柄*に選定されています(2016年8月末現在)。当社は、財務レバレッジを利かせてROEを高めるのではなく、ますます厳しくなる競合環境の中で、収益力向上と資金の効率的な活用を通じて資本効率の維持・向上を図っていきます。

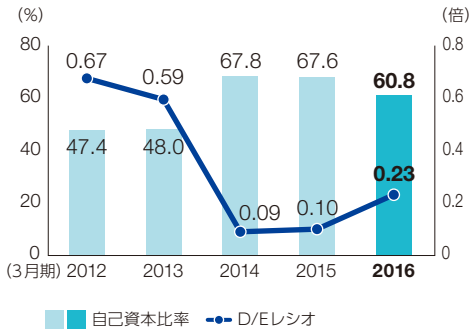
＊JPX日経400：ROE、営業利益、時価総額などにより選定される「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数。

健全な財務基盤の確保とキャッシュフローマネジメント

当社が持続的に成長するためには、健全な財務基盤の確保が不可欠です。

当社の強みである安定供給力の維持・強化と研究開発力の強化には、多額の設備・運転資金や研究開発資金が必要となりますが、健全な財務基盤との両立を図るため、収益力の向上と資金の効率的な活用により当社のキャッシュフロー創出力を高め、成長資金をできる限り自己捻出するように努めています。2016年3月期は、前年を上回る約200億円の営業キャッシュフローを創出し、大きく膨らんだ設備資金に充当しました。

自己資本比率・D/Eレシオ



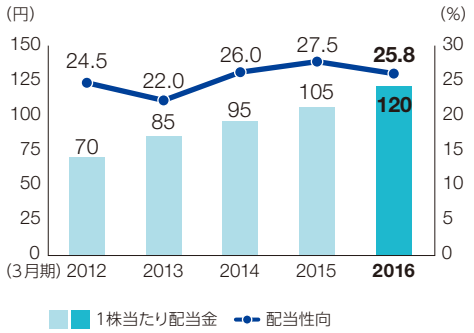
当社は、ジェネリック医薬品業界一の健全な財務基盤を活かし、多様かつ機動的な資金調達手段の一環として、業界内でいち早く信用格付*を取得しました。前期には300億円の社債調達枠を設定し、2016年3月期と2017年3月期の設備資金等を賄うために、ジェネリック医薬品業界で初めて公募社債（2回合計200億円）を発行しました。

＊R&I（株式会社格付投資情報センター）による現時点の格付は「A-」。

（百万円）

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	**2016年3月期**
営業CF	7,813	12,255	13,422	12,112	**19,975**
投資CF	△2,370	△1,373	△8,283	△14,123	**△22,937**
財務CF	△4,578	△10,969	△178	△921	**13,473**
現金及び現金同等物の期末残高	20,670	20,583	25,536	22,603	**33,096**

1株当たり配当金・配当性向



※2013年10月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、2014年3月期以前の1株情報については、株式分割を考慮し再計算した金額を掲載。

配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策に関する基本的な考え方は、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資と株主還元のバランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向、その他の株主還元策等を総合的に勘案しながら、配当性向30％を目処に、安定かつ継続的な配当を行うことを基本としています。2016年3月期は、1株当たり前期を15円上回る120円へ増配し、株主の皆様のご期待にお応えしました。

財務情報・非財務情報の適切な開示

本統合報告書をはじめ様々な媒体や機会を通じて財務・非財務情報の適時開示、任意開示を適切に行い、当社事業に対して株主・投資家をはじめステークホルダーの皆様からのご理解が高まるよう努めてまいります。

（参考）市場環境

国民医療費は、1990年代に入り、毎年約1兆円のペースで増加するようになりました。今後も少子高齢化の進行や医療の高度化などにより増加し続けることが見込まれています。政府は、医療の質を落とすことなく医療費の節減を図るため、2000年代以降、積極的なジェネリック医薬品（後発医薬品、以下GE）普及のための施策を実施してきました。

主なGE使用促進策の歴史

2002年4月	• 医師・薬剤師に対するインセンティブを導入 • GEを含む処方せんに処方せん料への加算導入 • GE情報提供料、GE調剤加算の導入
2003年4月	• DPCによる包括支払制度*1の導入
2006年4月	• 処方せん様式の見直し
2007年10月	**• 政府が2013年3月期までにGE数量のシェア（旧指標*2）を30％以上とする目標を設定**
2008年4月	• GE調剤体制加算の導入（調剤基本料への加算） • 処方せん様式の見直し • 保険医療機関及び保険医療養担当規則、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則にGEの使用・調剤の努力義務を規定
2010年4月	• GE調剤体制加算の見直し • GE使用体制加算の導入（入院基本料への加算） • 保険医療機関及び保険医療養担当規則にGE使用の努力義務を規定
2012年4月	• GE調剤体制加算などの見直し • 処方せん様式の見直し • 一般名処方加算の導入
2013年4月	**• 政府が「GEのさらなる使用促進のためのロードマップ」で2018年3月末までにGEの数量シェア（新指標*3）60％以上の目標を設定**
2014年4月	• GE調剤体制加算の見直し • DPCの機能評価係数にGE指数の導入
2015年6月	**• 政府が「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針）」で、GEの数量シェア（新指標*3）を2017年央に70％以上、2020年度末までの間のなるべく早い時期に80％以上に引き上げる目標を設定**
2016年4月	• 診療報酬改定・薬価改定の実施（後述）

＊1 入院1日当たりの診療報酬を定額支払とする制度。薬剤費を下げるGE使用はインセンティブとなる。
＊2 旧指標の数量シェア＝GE／全医薬品
＊3 新指標の数量シェア＝GE／（GEのある先発品＋GE）

主な2016年4月診療報酬改定のポイント

診療報酬改定は、2年に1度、中央社会保険協議会の答申を踏まえ厚生労働大臣が決定します。今回の改定では、医療費の効率化・適正化を通じて国民皆保険制度の持続可能性を高める視点から、次のようなGE使用促進策の見直し・拡充が図られています。

具体的には、骨太の方針により政府のGEシェア目標が

引き上げられたことに伴い、薬局における「後発医薬品調剤体制加算」、DPC病院における「GE指数」、保険医療機関における「後発医薬品使用体制加算」、「一般名処方加算」といった従来から導入されていた促進策の取得要件が見直し、あるいは拡充されたほか、院内処方を行う診療所におけるGE使用体制を評価するものとして「外来後発医薬品使用体制加算」が新たに導入されました。その結果、これまで以上にGEの使用量が増加することが予想されています。

主な2016年4月薬価改定のポイント

既収載GEの薬価は、組成、剤形および規格が同一の既収載品群の中で最高価格の品目に対する市場での価格を3区分し薬価を決める「3価格帯ルール」が維持されたものの、引き続き更なる価格帯の集約が検討されることになりました。新規収載GEの薬価は、先発品の6割（10品目を超える内用薬は5割）とされていた従来のルールから、先発品の5割（10品目を超える内用薬は4割）に引き下げられました。

GE業界を取り巻く環境の変化

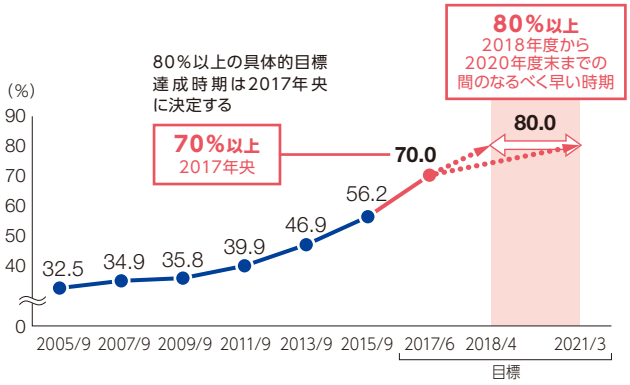
政府のGE促進策効果もあって日本におけるGEの数量シェアは56.2%（2015年9月薬価調査時）となり、先発品よりもGEの使用量が上回る時代となりました。医療保険制度を持続させる手段としてGE使用促進は一貫して確かな政策的位置づけを確保してきており、GE数量シェア80%以上という政府目標の実現に向けて、2016年4月の診療報酬改定においても更なる使用促進策が講じられています。

一方で、GE薬価の適正化の一環で、新規収載GE薬価の引下げが実施されるなど、薬価引下げの圧力も高まってきています。また、新たに特許切れを迎える大型品目においては、相次いでAG*が登場するなど、新製品を中心に競合環境は厳しくなっています。

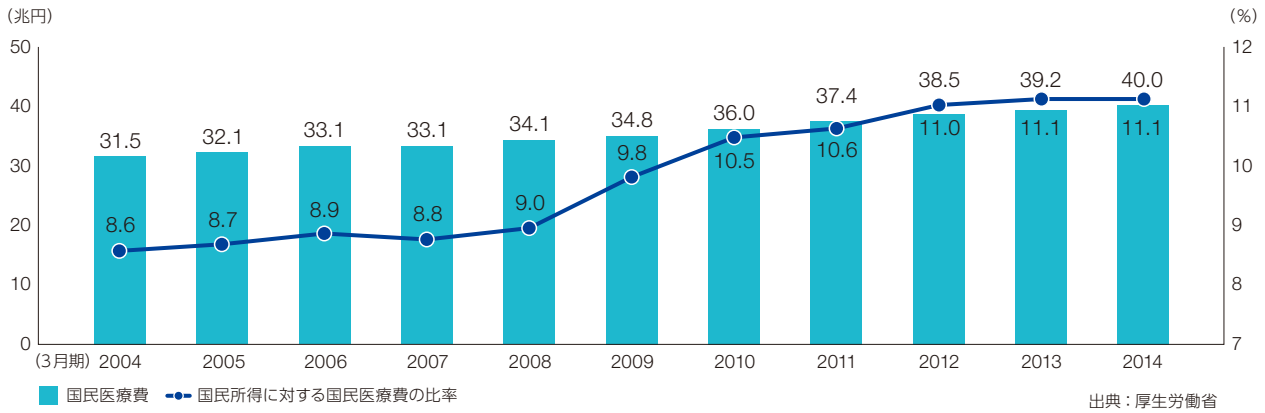
さらには、GE需要増に対応したGEの安定供給体制の整備・強化に加え、ポストGE80%時代を見据えた新しい成長戦略の構築が求められています。

＊AG（オーソライズド・ジェネリック）：先発品メーカーなどの特許権者が、他社に対し特許権などの使用を許諾し、当該他社が上市・販売するジェネリック医薬品。

GEの数量シェアと政府目標



国民医療費と国民所得に対する国民医療費の比率の推移（2004年3月期～2014年3月期）



出典：厚生労働省

研究開発

高付加価値新製品の一番手上市と激変する市場環境に対応した製品開発体制を確立する

取締役 常務執行役員 研究開発本部長
徳山 慎一

付加価値の高い新製品の確実な一番手上市

研究開発本部では、先発品の物質特許、用途特許、製法特許などに抵触しない開発方法の調査・分析により、ジェネリック医薬品の確実な一番手上市を最重要ミッションとして開発に取り組んでいます。

また、「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、真心を込めた創意工夫によって独自の付加価値を創出し差別化を図っています。水無しでも服用できるOD錠や薬剤の小型化、錠剤への成分名や含量の印字による誤飲防止、識別性向上などの創意工夫は高い評価を得ており、当社の競争力につながっています。

市場環境の変化に対応した製品開発

医療費抑制、薬価制度の改正、AG*1の増加など、激変する市場環境に対応した製品開発を進めています。処方設計段階から製造コストを意識するとともに、より安定供給に適した最適な処方設計や製造方法の体系的な標準化に取り組んでいます。また、自社独自技術の開発と積極的な特許申請のほか、現在、米国市場参入に向けFDA*2に申請中の「ピタバスタチン錠」に続く申請を目指し開発体制の強化を図っています。

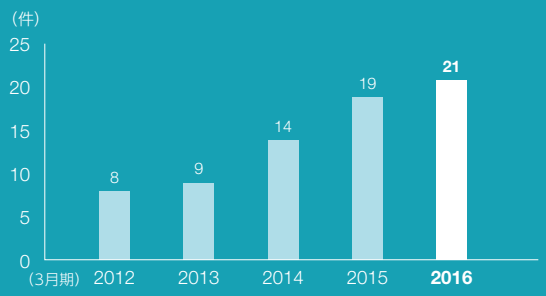
*1 AG（オーソライズド・ジェネリック）：先発品メーカーなどの特許権者が、他社に対し特許権などの使用を許諾し、当該他社が上市・販売するジェネリック医薬品。
*2 FDA：米国食品医薬品局。

錠剤への製品名印字の例

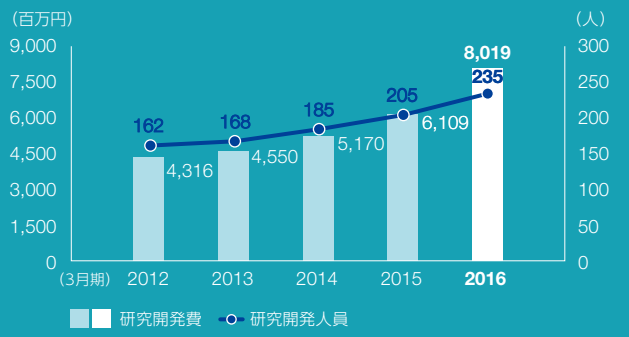
クロピドグレル錠
25mg/50mg/75mg「サワイ」

錠剤の両面に製品名を印字し、包装シートにはユニバーサルフォントを使用するなど識別性を向上させています。

保有特許数推移



研究開発費と研究開発人員数の推移



※平均臨時雇用含む。

生産・安定供給

高品質と低コストを両立しつつ安定供給力を強化する

常務執行役員 生産本部長 兼 安定供給管理責任者
木村 圭一

安定供給力の強化

沢井製薬の最大の使命は、患者さんが必要な時に必要な量の薬を確実にお届けすることです。現在、当社の生産能力は業界一を誇ると考えていますが、2020年度末までにジェネリック医薬品の数量シェア80％以上という政府目標が掲げられている中、当社が使命を果たすには更なる安定供給体制の整備が最優先課題です。

当社の強みである生産余力を考慮した設備の増強、操業度の向上に加え、原材料調達先の複数化を含む安定調達から生産計画・製造・出荷までをシステマティックに管理する体制を強化していきます。

競争力あるコスト管理と高品質の両立

政府によりジェネリック医薬品の使用促進が図られる一方で、医療費の適正化による薬価の引下げや競合環境の激化が見られます。当社では、競争力あるコスト管理と高品質を両立させる体制の確立に向けた取組みも進めています。具体的には、精緻な生産計画の策定や生産工程における省力化・省人化の取組みなど、生産性の向上を図っています。また、現在建設中の三田西工場を含む全国7つの工場それぞれの特徴を活かした最適な製造場所の選択・役割分担を徹底していきます。

安定供給に向けた取組み

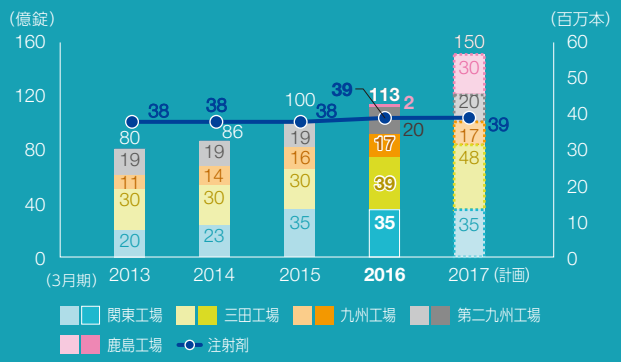
～包む力の増強で供給能力をさらに盤石に～

沢井製薬では、今後も予想されるジェネリック医薬品の需要拡大に備え、高品質なジェネリック医薬品を安定的に供給していくための包装能力を増強いたします。

三田西工場を新たに建設することで空いた三田工場内の包装工程スペースに製造工程機器を導入することが可能になり、三田工場の生産能力は39億錠から48億錠へと強化されます。

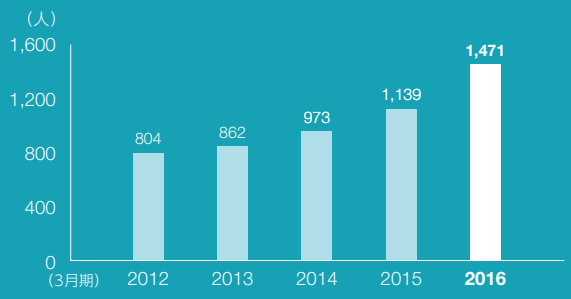
三田西工場 完成イメージパース

生産能力の推移



※鹿島工場は2015年4月に譲受しました。

生産人員数の推移



※平均臨時雇用含む。

営業・マーケティング

ジェネリック医薬品80％時代を見据えた営業基盤の強化を図る

取締役 常務執行役員 営業本部長
岩佐 孝

各企業が熾烈な競争を展開する中、当社はジェネリック医薬品の数量シェア80％時代を見据えた営業基盤の強化を図ります。卸や販売会社との連携を強化するとともに市場性の大きさや特性に応じ、本部を挙げて効率的かつ柔軟に対応します。高品質付加価値製剤や正確な情報の提供を通じてシェアを拡大し、中枢神経やオンコロジー*1など伸びしろの大きな領域におけるプレゼンスの向上を目指します。

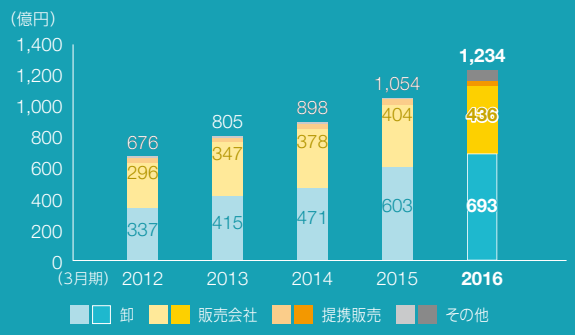
また、政府が2025年までに構築を目指す「地域包括ケアシステム*2」に伴い、薬局や医療施設を中心とした営業スタイルから、地域性を重視したスタイルへの転換を図っていきます。

＊1 オンコロジー：「腫瘍学」を意味し、がんなどの腫瘍の原因や治療について研究する学問分野のこと。製薬業界ではがん治療薬市場を意味する。
＊2 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム。

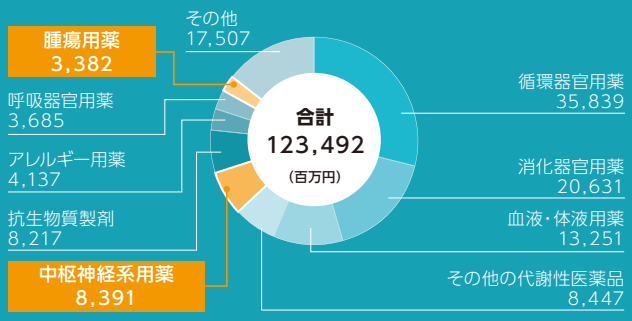
主要製品

製品名	薬効	剤形	規格
アトルバスタチン錠	循環器官用薬	錠	5mg/10mg
カンデサルタンOD錠	循環器官用薬	OD錠	2mg/4mg/8mg/12mg
クロピドグレル錠	血液・体液用薬	錠	25mg/50mg/75mg
ラロキシフェン塩酸塩錠	その他の代謝性医薬品	錠	60mg
ランソプラゾールOD錠	消化器官用薬	OD錠	15mg/30mg

販路別売上高推移



薬効分類別販売実績(2016年3月期)



品質管理

徹底した品質管理体制の強化により、原材料の安定調達と高品質な製品の安定供給を実現する

執行役員 信頼性保証本部長 兼 医薬品等総括製造販売責任者
寺島 徹

沢井製薬の安定供給能力は高く評価されており、他社との差別化要因になっています。信頼性をさらに高めるため、PIC／S*1に関連するすべての手順書の整備を完了するとともに、発生した課題への対処も進め、国内ジェネリック医薬品の数量シェア80％以上の目標達成や海外展開にも対応しうるよう品質管理体制の強化を図っています。

さらに、原材料の安定調達に向け、原材料の供給者に対する監査の更なる強化や効率化に取り組み、GMP*2違反による原薬の供給停止を未然に防ぐとともに、高品質な製品を安定供給できるよう努めていきます。

＊1 PIC／S：医薬品の製造管理や査察を含む品質管理の基準について、世界的調和を図ることを目的に設立された査察当局間の非公式な協力の枠組み。
＊2 GMP：医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準。

戦略企画・広報IR

沢井製薬の司令塔として、持続的な成長に向けた戦略を策定し、牽引する

取締役 常務執行役員 戦略企画部長 兼 営業本部副本部長
澤井 健造

現在、国内ジェネリック医薬品市場は数量シェア80％時代に向け急速に成長していますが、いずれ鈍化していくと考えられます。当社が持続的に成長するために戦略企画部では、米国市場をはじめとする海外事業やバイオシミラー領域など新たな成長機会を検討しています。また、開発品目の事業性評価や設備投資計画に主体的に関与するほか、中期経営計画の策定・見直し・進捗管理を担当し、各本部間をつなぐとともに全社の司令塔として舵取りと牽引を行っています。その他、メディアを通じたジェネリック医薬品やサワイブランドの認知度向上、投資家・株主に対する適切な情報提供も行っています。

本社管理

組織の構築と人財育成を通じ、中長期的成長を支える経営基盤を整備する

取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 営業本部副本部長
小玉 稔

沢井製薬が持続的に発展していくには、従業員一人ひとりの成長が不可欠です。従業員の能力と適性に応じた教育、管理職に対する研修の充実を通じた育成力の強化を企業風土として根付かせ、会社の中長期的成長を支える組織の構築と人財の育成に取り組んでいきます。また、多様な働き方を支援するダイバーシティへの対応、リスク管理を含むコーポレート・ガバナンスの強化などのCSR経営を推進し、社会的責任を果たしていきます。

その他、安定供給や信頼性の向上、効率的な業務運営、経営管理強化に資する情報活用の強化を目的とするIT構築を含む経営基盤の整備を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

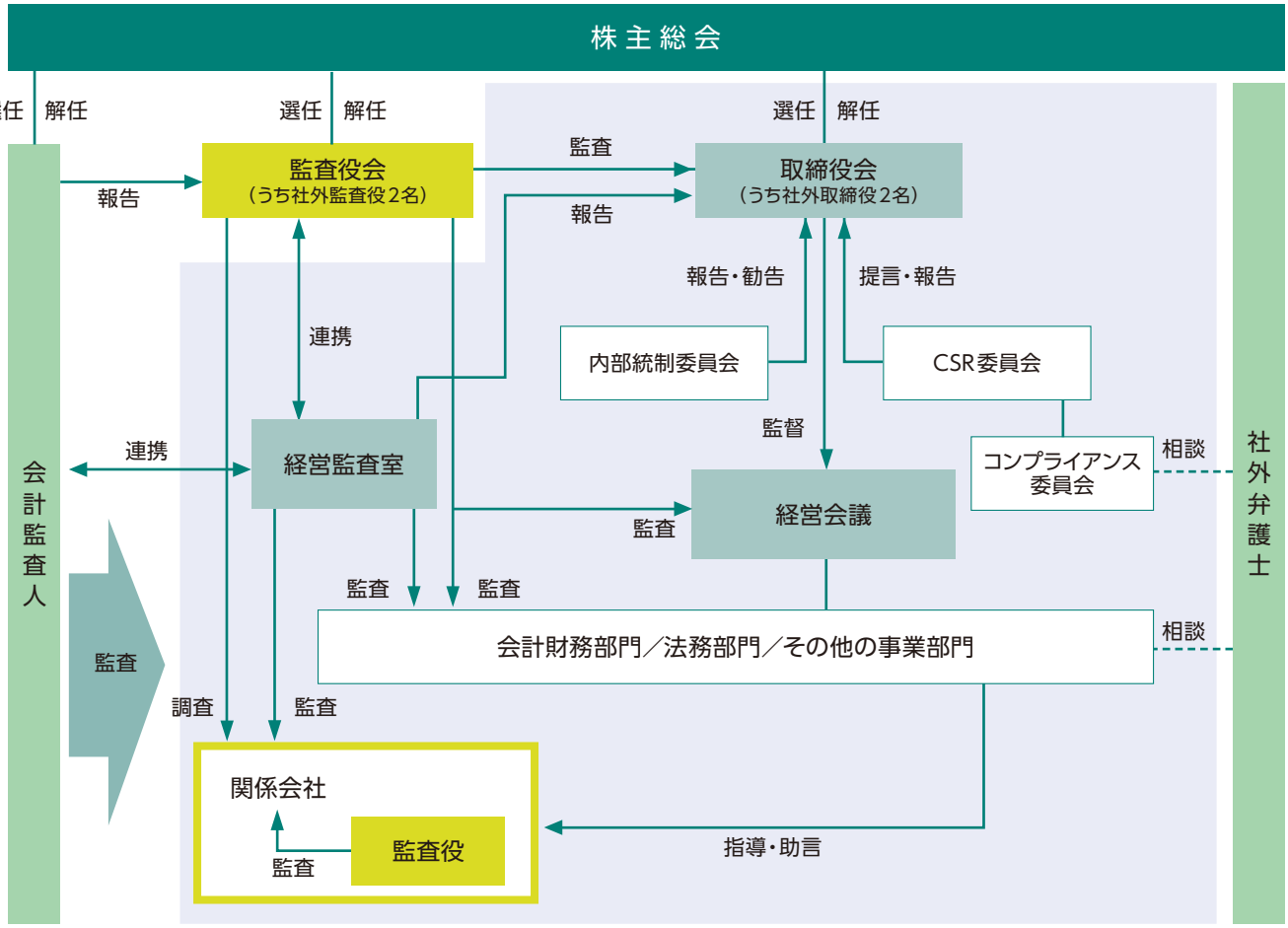
沢井製薬は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけています。

また、医療用医薬品を提供する生命関連企業として高い倫理観の維持・向上を図るため、企業グループ全体として、「なによりも患者さんのために」という共通の企業理念のもと、様々なステークホルダーに対して取るべき行動基準や各種社内規程に則った企業活動を進めます。

医療用医薬品業界や社内事情に精通した社内取締役が高い倫理観をもって社内各所に目配りする一方、社外取締役は業界外・社外の観点から牽制機能を果たします。自律と他律のバランスを重んじた業務運営を遂行し、経営における効率性と適法性を追求していきます。

当社は、企業規模や経営の進め方などを総合的に勘案し、監査役設置会社制度を採用しています。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営戦略に基づく業務執行機能の強化・効率化を図るとともに、業務執行責任を明確化することを目的として、執行役員制度を採用しています。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制



経営体制

取締役会と経営会議

沢井製薬では、取締役会が経営の重要な意思決定や業務執行の監督を行っています。また、より適切かつ効率的に経営判断を行うため、重要事項の審議機関として代表取締役社長を議長とし、執行役員を構成員とする経営会議を置いています。経営会議では経営の基本方針および方策を適切かつ迅速に樹立し、経営活動を効率的に行うため、執行方針の協議・決定を行っています。

監査役会

監査役4名(うち社外監査役は2名)で監査役会を構成しています。各監査役は取締役会に出席し、客観的視点に立って意見を述べています。また、監査役は、業務執行部門から独立した経営監査室および会計監査人と情報交換を行い、監査状況の調査報告を受けるとともに、自ら調査を行い、監査報告を作成し、各取締役の監督義務の履行状況などを適切に監査しています。

社外取締役・社外監査役

社外取締役および社外監査役は、取締役会における報告事項や決議事項について、適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べています。社外取締役については、会社法ならびに東京証券取引所が定める要件、基準を満たし、当社の企業価値向上に資する助言と判断を行うことができる人物を選任しております。社外監査役は常勤監査役、経営監査室、会計監査人と連携を取って実効的な監査を行うとともに、定期的に取締役と意見交換を行っています。

また、社外取締役および社外監査役をサポートするためスタッフを配置しているほか、合理的な範囲内で必要な調査費等の請求権を認めるなど、監査・監督機能の強化を図っています。

取締役会のバランス、多様性および規模などに関する考え方

沢井製薬の取締役会の定数は、企業規模や実質的な議論・意見交換を実現する観点から、員数の上限を12名と定めています。現在当社の取締役会は8名の取締役で構成されており、うち2名が独立社外取締役です。取締役候補者の指名にあたっては、取締役会全体としての規模、バランス、多様性などを考慮しながら、職務に相応しい豊富な経験と専門性、業績、高い見識と人格などを総合的に判断して決定します。

社外取締役・社外監査役の選任理由および活動状況

役職	氏名	選任理由	取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	菅尾　英文	弁護士活動を通じて幅広い法律的専門知識を有しているほか、他の上場会社の社外取締役としての経験や、2007年6月から当社社外監査役としての経験を重ねて来たことから、取締役会議決権を持つ社外取締役として独立した立場からの有用な助言と判断が期待できると考え、取締役会の監督機能の強化および透明性の向上につながるものと判断しています。	取締役会：16回／16回
	東堂　なをみ	医師としての豊富な専門知識と経験などを有していることから、取締役会議決権を持つ社外取締役として独立した立場からの有用な助言と判断が期待できると考え、取締役会の監督機能の強化および透明性の向上につながるものと判断しています。	取締役会：13回／13回 2015年6月25日開催の株主総会にて選任
社外監査役	髙橋　孝志	税理士事務所を開業し、税理士活動および前職の国税局勤務を通じた税務・会計に関する豊富な専門知識があることから、独立した立場からの有用な助言や監査が期待でき、社外監査役としての役割を適切に遂行できるものと判断しています。	取締役会：16回／16回 監査役会：12回／12回
	友廣　隆宣	法律事務所のパートナーであり、弁護士としての豊富な専門知識・経験等があることから、独立した立場からの有用な助言や監査が期待でき、社外監査役としての役割を適切に遂行できるものと判断しています。	2016年6月24日開催の株主総会にて選任

※当社の社外取締役および社外監査役は全て独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

買収防衛

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は買収防衛策を導入していませんが、当社株式の大規模買付などを行おうとする者が現れた場合には、当該大規模買付者に対して積極的に情報提供を求め、当社取締役会の意見およびその理由をすみやかに開示し、株主の皆様が適切に判断できるよう努めるとともに、必要に応じて会社法、その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じることにより、企業価値・株主共同の利益の毀損を防止します。

役員報酬

各取締役の報酬は、株主総会で決議された総枠内で内規に従って、社外取締役を含む取締役会で決定しています。報酬体系は、基本報酬、業績を反映した賞与、企業価値向上と連動したストックオプション（社外取締役を除く）の3本立てとしています。

取締役の報酬限度額は、2011年6月23日開催の第63回定時株主総会において年額670百万円以内（ただし、ストックオプションと使用人分給与は含まない）と決議しています。また、監査役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第67回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しています。報酬が1億円以上の取締役は存在せず、金額的にも妥当な範囲であると考えています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	462	327	24	110	8
監査役（社外監査役を除く）	21	21	—	—	2
社外役員	18	18	—	—	4

内部統制・コンプライアンス・リスクマネジメント

内部統制・コンプライアンス

沢井製薬は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しています。

取締役会、監査役会、経営会議のほか、本社部長会などの活性化による機動性の発揮に努めるとともに、生命に関わる医薬品企業として倫理規範や情報の共有化などを図っています。

企業経営を巡る日常の諸問題に関しては、複数の弁護士や各分野の専門家からアドバイスを受けるほか、問題の内容に応じて、社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会や内部統制委員会に諮っています。

また、企業集団としての業務の適正性を確保するため、グループ会社に対して当社の企業理念・経営方針の徹底や日常業務遂行上の指導・助言を行うほか、当社の会計監査人による会計監査および監査役会・経営監査室による調査・監査を実施しています。

内部監査は、業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の経営監査室が担い、監査計画に基づく監査や内部統制システムの整備、運用状況の監査と評価を行っています。

コンプライアンスについては、コンプライアンス委員会が教育・啓発活動の方針などに関与・決定し、コンプライアンスの意識向上に努め、担当部門を通じて実践しています。さらに、「企業倫理ヘルプライン規程」に則り、企業倫理に関する相談窓口を設け、違反行為や不祥事などの防止・早期発見・是正を行っています。

M1（みんなで1番）プロジェクト

ジェネリック医薬品用語集

第9回M1倶楽部活動 最終選考会 優勝チーム

沢井製薬は、目指すべき姿を共有し、社内共通の価値観や風土を醸成するため「M1（みんなで1番）プロジェクト」を推進しています。これは、役員と従業員一人ひとりが企業理念と行動基準の浸透と実践を通じて社内のベクトルを合わせる活動であるとともに、「みんなで1番」を目指すプロジェクトであり、「M1倶楽部活動」などといった形で実践されており、会社が継続的に取り組む企業体質改善活動です。患者さんをはじめステークホルダーの皆様にジェネリック医薬品に対するご理解を深めていただけるよう、関連する用語解説をまとめ、当社コーポレートサイトに掲載しましたが、これも2016年3月期のM1倶楽部活動の成果の一つです。

詳しくはこちら
http://www.sawai.co.jp/generic/glossary/

227チームが参加し、澤井社長をはじめとするM1委員13名による厳正な審査から優秀チームが選出されました。

リスクマネジメント

沢井製薬は、企業活動に潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに、リスクの顕在化に伴う影響を合理的に管理し、経営資源の損失を最小限にとどめるべく、リスクマネジメントを推進しています。

具体的には、リスクの種類に応じて責任者を定め、リスクマネジメントの啓発推進、リスクマネジメントの運営などを行っています。各部門も自律的に、個別リスクにかかわる分析・評価、年次対応計画の策定・遂行、組織内でのリスクにかかわる情報提供・教育・啓発などのリスクマネジメントを進めています。危機発生時には「危機管理規程」「災害BCP（事業継続計画）」などに従い、損失の最小化および早期の事業回復を図っています。

リスク情報

項目	主なリスク内容
「医薬品医療機器等法」等による規制	当社グループは「医薬品医療機器等法」等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・免許および届出が必要です。当社グループは十分な法令遵守体制をとっていますが、このような医薬品製造販売業の許可等に関して法令違反があった場合は、監督官庁から業務停止、許可等の取り消し等が行われ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
薬価制度および医療制度の変更	医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要です。薬価については市場実勢価の調査が行われ、2年に1回の薬価改定により多数の品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療制度の見直しも行われており、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
知的財産に関する訴訟	当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発品には物質・用途特許の期間満了後も複数の製法、結晶形、用法用量または製剤に関する特許等が残っていることが多く、当該特許等に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
競合等の影響	多数のメーカーがジェネリック医薬品市場に参入すると、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発品メーカーは、AG*の投入など特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社グループが計画していた売上高が確保されないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
製品回収・販売中止	ジェネリック医薬品の有効成分は、先発品でその有効性と安全性が一定期間にわたり確認されたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて低いものです。しかしながら万一予期せぬ新たな副作用の発生、製品への不純物混入といった事故が発生した場合は、製品回収・販売中止を余儀なくされるとともに当該事故等の内容によっては製造物責任を負う場合があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
災害等による生産の停滞、遅延	当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置していますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。 また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止し、その代替が困難である場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

＊AG（オーソライズド・ジェネリック）：先発品メーカーなどの特許権者が、他社に対し特許権などの使用を許諾し、当該他社が上市・販売するジェネリック医薬品。

社外取締役メッセージ

社外からの視点で、長期的企業価値向上に貢献すべく発言してまいります

社外取締役
東堂 なをみ

超高齢社会に伴う医療費の増大により、将来、医療制度の維持が懸念される我が国において、ジェネリック医薬品の果たす役割は一層大きくなっています。

沢井製薬はジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして、「なによりも患者さんのために」という企業理念に基づき、先発品より低薬価の医薬品を、高品質を維持した上で錠剤を飲みやすくするなどの付加価値を加えながら、患者さんの医薬品へのアクセス確保と医療費節減に貢献しています。そして、当社が今後も持続的に成長し続けるためには、今日までに築き上げてきたものに安住することなく、更なる効率性・採算性を追求しつつ、今必要とされていなくても将来必要とされるであろう事象を鋭く察知し、取り組んでいかなければなりません。

私は、社外の立場から、当社がこの努力を怠っていないかを常に厳しく見極めていこうと考えております。そのために、取締役会では、医療や医薬品の最新の情報、医師としての専門知識、日常診療での経験のすべてを活用し発言するよう努めております。

生命関連企業である当社は、経営陣が最大の良心と責任を持ち、製品の品質を担保し、決して不正を行わず、偏見と先入観を排除して、人財および発想を取り入れていくことの責務を負っており、現在これを実行しているものと考えております。今後、この姿勢に決してゆらぎが生じないよう見守ってまいります。さらに、唯一の女性取締役として、女性のみならず、すべての社員が活躍できる環境づくりに注力してまいります。

医薬品を必要とする皆様に、当社の高付加価値の医薬品をお届けすべく、全社が一丸となって日々努力し続けることにより、患者さんそしてすべてのステークホルダーの皆様の期待に応えられるよう、社外取締役として最大限の努力をしてまいります。私は、これらの努力の積み重ねこそが、長期的企業価値向上を実現させていくものと確信しております。

取締役・監査役および執行役員

（2016年6月30日現在）

取締役

後列左より：

取締役　常務執行役員
研究開発本部長
徳山 慎一*

1977年10月 当社入社
2005年 6月 取締役研究開発本部長代行兼開発部長
2005年 6月 メディサ新薬株式会社取締役
2012年 6月 メディサ新薬株式会社代表取締役社長（現任）
2013年 6月 上席執行役員研究開発本部副本部長兼知的財産部長
2014年 6月 取締役常務執行役員研究開発本部長（現任）

取締役　常務執行役員　管理本部長
兼 営業本部副本部長
小玉 稔*

1976年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行
2006年 5月 当社入社
2007年 6月 化研生薬株式会社取締役（現任）
2007年 6月 取締役経営企画部長
2008年 6月 メディサ新薬株式会社取締役（現任）
2012年 6月 常務取締役管理本部長兼営業本部副本部長
2013年 6月 取締役常務執行役員管理本部長兼営業本部副本部長（現任）

取締役　常務執行役員
営業本部長
岩佐 孝*

1979年 4月 当社入社
1994年 6月 取締役経営企画室長
1998年 6月 メディサ新薬株式会社代表取締役社長
2002年 6月 常務取締役経営企画部長
2008年 1月 常務取締役営業本部長
2012年 6月 化研生薬株式会社代表取締役社長
2013年 6月 取締役常務執行役員営業本部長（現任）

前列左より：

代表取締役社長
澤井 光郎

1989年 1月 当社入社
2000年 6月 取締役営業本部副本部長兼営業企画部長
2002年 6月 常務取締役営業本部長兼営業企画部長
2005年 6月 専務取締役営業本部長
2008年 6月 代表取締役社長（現任）

代表取締役会長
澤井 弘行

1963年 4月 当社入社
1968年 8月 常務取締役
1978年 4月 代表取締役専務
1988年 9月 代表取締役社長
2008年 6月 代表取締役会長（現任）

取締役　常務執行役員
戦略企画部長 兼 営業本部副本部長

澤井 健造*

1995年 4月 住友製薬株式会社（現大日本住友製薬株式会社）入社
2001年 4月 当社入社
2010年 6月 取締役戦略企画部長
2013年 6月 取締役常務執行役員戦略企画部長兼営業本部副本部長（現任）

社外取締役

菅尾 英文

1979年 4月 弁護士登録
1982年 6月 菅尾法律事務所開設（現任）
1994年 5月 株式会社西松屋チェーン社外取締役（現任）
2007年 6月 当社監査役
2012年 6月 当社取締役（現任）

社外取締役

東堂 なをみ

1984年 6月 医師免許取得
1984年 7月 大阪大学医学部附属病院勤務
1987年 7月 一般財団法人大阪府警察協会大阪警察病院勤務
1990年 7月 公益財団法人日本生命済生会付属日生病院勤務
2002年 1月 大阪鉄商健康保険組合健康管理室勤務（現任）
2007年 1月 日本医師会認定産業医資格取得
2015年 6月 当社取締役（現任）

*は執行役員兼務者

監査役

常勤監査役
松永 秀嗣

監査役
澤井 武清

社外監査役
髙橋 孝志

社外監査役
友廣 隆宣

左から、松永 秀嗣　髙橋 孝志　友廣 隆宣　澤井 武清

執行役員（取締役兼務者を除く）

左から、（前列）杉本 信子　高橋 嘉輝　木村 圭一　稲荷 恭三　德永 雄二　末吉 一彦
（後列）寺島 徹　佐々木 雅啓　榊 真喜夫　濵田 輝　蓮尾 俊也

常務執行役員

生産本部長
兼 安定供給管理責任者
木村 圭一

上席執行役員

渉外部長
稲荷 恭三

生産本部副本部長
兼 研究開発本部副本部長
高橋 嘉輝

研究開発本部副本部長
兼 製剤研究部長
德永 雄二

経営管理部長
末吉 一彦

執行役員

品質保証部長
榊 真喜夫

戦略企画部
海外事業担当
佐々木 雅啓

人事部長
濵田 輝

信頼性保証本部長
兼 医薬品等総括製造販売責任者
寺島 徹

知的財産部長
杉本 信子

関東工場長 兼 鹿島工場管掌
蓮尾 俊也

企業の社会的責任(CSR)

「沢井製薬の事業活動そのものが社会貢献である」という考えのもと、事業を通じた企業理念の実現と事業プロセスにおける行動基準の実践により社会に貢献することが、沢井製薬の使命と考えています。

CSR基本方針

1) 企業理念の実現

沢井製薬は、事業活動の中で企業理念を実現すること、それこそが当社として最も重要なCSR(社会的責任)であると位置づけ、全社を挙げて企業理念の実現に取り組んでいます。沢井製薬の成長に伴い、当社が果たすべきCSRも、様々なステークホルダーからますます重視されてきています。当社は、事業プロセスの中で積極的にCSRを果たすことで持続可能な社会の実現に向け、貢献してまいります。

→企業理念は表紙裏参照

2) 事業を通じたCSR

沢井製薬は、事業を通じた企業理念の実現それこそが当社が取り組むべき最も重要な社会的責任(事業を通じたCSR)と位置づけています。

①患者さんの負担軽減と利便性向上

病気の治療を要する患者さんに、安価でかつ高品質なジェネリック医薬品を提供することにより、患者さんの経済的な負担を軽減して、少しでも安心して必要な治療に専念していただくことと、水無しで服用できるOD錠の開発など、患者さんが薬を服用しやすくするための様々な製剤工夫を通じて、「なによりも患者さんのために」お役に立つことを目指しています。

CSR基本方針チャート図

②財政と両立し得る優れた医療制度の維持・発展への貢献

日本では、戦後、国民皆保険制度が導入されて以来、誰もが必要な医療の提供を受けられる優れた医療制度を堅持してきていますが、財政問題の深刻化と少子高齢化が進む中で、財政と両立し得るよう医療制度の見直しが急務となっています。

このような中、医療の質を維持しながら、国民全体の医療費の負担を軽減できる最も有効な手段として、当社は、いち早く、ジェネリック医薬品普及のための啓発活動やジェネリック医薬品への信頼性向上に取り組んできました。

これからも、日本におけるジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして、ジェネリック医薬品の普及促進を通じて、財政と両立し得る優れた医療制度の維持・発展に貢献してまいります。

3) 事業プロセスにおけるCSRと行動基準

企業理念を実現するために、「ステークホルダーの方々に対してどのような行動をとるべきか」を定めたものが「sawai行動基準」です。

当社の事業活動は、顧客、社員、取引先、株主のみならず、地域社会や地球環境を含めた様々なステークホルダーの方々との間で相互に影響を及ぼす関係にあり、当社の事業活動を持続可能にするためには、事業プロセスにおいて、社員一人ひとりが各ステークホルダーに対して実践すべき具体的な責任(=事業プロセスにおけるCSR)が存在するものと認識しており、これらの責任に関し、社員一人ひとりが遵守すべき明確な基準を「sawai行動基準」として定めています。

4) 沢井製薬におけるCSR推進体制

CSR委員会

社長を委員長、CSR担当役員およびCSR副担当役員を副委員長とし、取締役、常勤監査役、執行役員を中心とするメンバーで構成されています。年2回の開催を原則とし、CSR基本方針に基づく年間活動計画の審議、承認、実施結果のレビューや取締役会への提言、報告などを行っています。

CSR推進会議

CSR委員会の効率的な業務遂行を目的にCSR委員会の下部組織として設置しています。CSR担当役員を議長、CSR副担当役員を副議長とし、各本部の管理職層から代表として選出されたメンバーで構成されています。年4回の開催を原則とし、CSR基本方針に基づく年間活動計画の策定、活動の進捗状況および実施結果の報告などを行っています。

CSR事務局

CSR委員会、CSR推進会議の招集・議事録作成など委員会および推進会議の補佐と社内外に向けたCSRに関する情報発信を目的に、各部門から選出されたメンバーで構成されています。

CSR事務局メンバー

CSR推進チーム

社会的責任に関する国際ガイダンス規格であるISO26000の中核主題を基に6チーム*に編成され、各テーマに沿ったCSR活動を推進しています。

*消費者課題、地球環境、コミュニティ貢献、人権・労働慣行、公正な事業慣行、組織統治。

CSR重要課題とその特定プロセス

沢井製薬の事業活動は、顧客、社員、取引先、株主のみならず、地域社会や地球環境を含めた様々なステークホルダーとの関わり合いの中で行われています。継続的な企業価値向上のためには、これらのステークホルダーを包含する社会全体の持続性を考慮した事業活動が必要不可欠です。

そのため、当社では、「CSR基本方針」に基づき、「社会全体における重要度」と「沢井製薬の事業との関連性」の2つの観点からCSR活動における重要課題を設定し、優先順位づけを行っています。

ジェネちゃん®

沢井製薬のジェネリック医薬品啓発キャラクター。
好奇心旺盛で、「もっとジェネリック医薬品のことを知りたい！そしてみんなに広めたい！」とまだまだ勉強中。

購買ガイドライン

当社は、CSRの観点を踏まえ、取引にあたってどのようなことに注意して臨むべきかについて取りまとめた購買ガイドラインを策定しています。これは当社の推進するCSR項目でもあり、取引先にも理解と協力を要請することによって、取引先とともに社会的責任を果たしていくことを目指すものです。

購買ガイドライン

人権・労働への取組み

基本的人権を尊重するとともに「社員の個性と能力こそ最大の財産」という考えに基づき、多様な人財活用・育成と社員の心身の健康に配慮した安全で快適な職場環境づくりを推進しています。

人権尊重

基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、国籍、障がいの有無などによるいかなる差別にも反対し、思想あるいは政治的意見を理由とした差別も行いません。

臨床試験（生物学的同等性試験）

試験計画の倫理性・科学的妥当性を沢井製薬治験審査委員会にて慎重に審議するとともに、試験実施に際しては、GCP*が遵守されているかの監視・監督を行い、被験者の人権保護に努めています。

＊医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令。

人財育成

社員の能力・適性に応じた人財配置に加え、階層別・本部別に人財育成プランを提供しています。今後も社員一人ひとりのキャリアアップに向けた環境整備に取り組んでいきます。

女性活躍推進行動計画の策定

「女性活躍推進法」の制定に伴い、女性が活躍できる職場環境の整備を行うため、女性活躍推進に向けた行動計画を策定し、公表しました。また、更なる女性社員の活躍を目指し、女性活躍を推進する働き方について澤井社長・東堂社外取締役を交えて語り合いました。

働きやすい職場環境の整備

ワークライフバランスを重視しており、社員一人ひとりのライフステージに合わせた働きやすい職場環境づくりを意識しています。例えば、子どもが2歳まで取得可能な育児休暇、小学校3年生修了時まで取得可能なキッズフレックス制（短時間勤務制度）を導入しています。さらに、最長1年間の取得が可能な介護休暇を設けるなど、法定要件を上回る内容の制度も整備・確立しています。また、毎年定期的に従業員意識調査を実施し、結果を基に職場環境改善を図っています。

ハラスメント防止・撲滅のための取組み

セクハラ・パワハラの防止・撲滅のため、啓発・教育に取り組むほか、相談窓口を設置しています。

退職者再エントリー制度

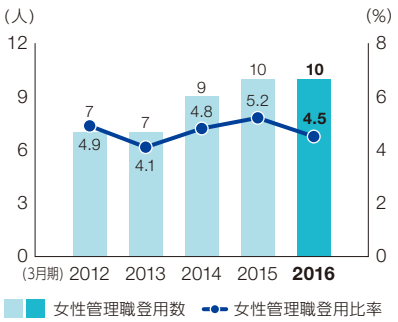
過去に当社を自己都合退職した従業員が一定の要件を満たす場合、当社で採用募集している業務に再応募できる制度（退職者再エントリー制度）を設けており、意欲と能力溢れる人財が活躍できる機会を提供しています。

健康管理体制の整備

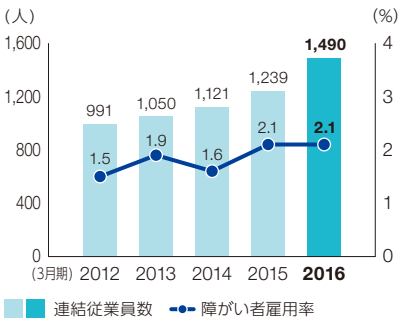
事業所ごとに産業医・保健師を配置し、健康増進・健康管理活動、過重労働の防止、職場環境改善に取り組んでいます。また、メンタル不調従業員に対し、個別の復職支援プログラムを策定し、担当医と産業医・保健師との連携によりスムーズな復職支援を実施しています。

更なる女性社員の活躍についての座談会

女性管理職登用数／登用比率



連結従業員数／障がい者雇用率



環境への取組み

沢井製薬の企業理念の一つである「人々の健やかな暮らしを実現する」に取り組むにあたり、ジェネリック医薬品を提供する企業として、地域・社会と連携し地球環境の保全を目指した企業活動を進めています。

地球環境配慮に向けた取組み

企業理念を実現するための指針である「sawai行動基準」には「地球環境とともに」を定め、地球環境の保全が事業活動を継続する上での重要な課題の一つであると捉えています。

当社は、事業活動が環境に与える影響を正しく認識し、地域・社会と連携して地球環境の保全に取り組むとともに、3Rの積極的推進を通じ環境負荷の軽減を図ることで、環境に優しい企業を目指しています。

環境行動計画 ～重点取組み課題～

1. 温室効果ガス排出量の抑制
2. 資源の有効活用
3. 化学物質・水質・大気の適正管理
4. 環境意識の向上

温室効果ガス排出量(CO_2排出量)の抑制

生産拡大によるエネルギー使用量の増加に伴い、2016年3月期のCO_2排出量は前期比23.8%増の55,722t-CO_2となりました。

管理指標である生産数量原単位は、前期比14.3%増の3.2となりましたが、これは2015年4月の鹿島工場の譲受によるものです。

ハイブリッド車の導入

2012年3月期より、環境に配慮しハイブリッド車の導入を推進しています。寒冷地(北海道内一部地域)を除き、全営業車両にハイブリッド車を導入しています(265台)。

廃棄物 3R／ゼロエミッションの推進

廃棄物の減量化対策として3Rを積極的に推進し、地球環境に優しい企業を目指しています。

鹿島工場では廃棄物のゼロエミッションを推進しており、リサイクル率100%を達成しています。他工場も順次、ゼロエミッション達成に向けて取り組んでいきます。

化学物質・水質・大気の適正管理

PRTR制度の指定化学物質の適正管理や、水質(BOD／COD)・大気(NOx／SOx)などの分析測定を実施し、管理体制を強化するとともに、法律・規制を順守しています。

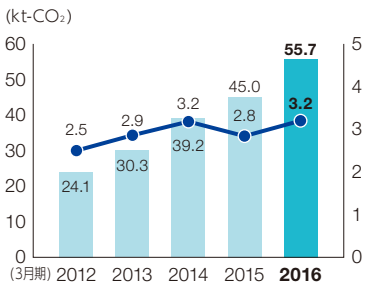
環境意識の向上

様々な環境関連情報や社内外の取組みを紹介する社内誌「環境マガジン」を配信しています。

また低炭素社会の実現に向けて環境省が呼びかけている“COOL CHOICE”&“Fun to Share”を積極的に推進しています。本年も節電キャンペーン「ライトダウンキャンペーン」に参加し、全国22拠点で夜間の消灯による節電に貢献しました。

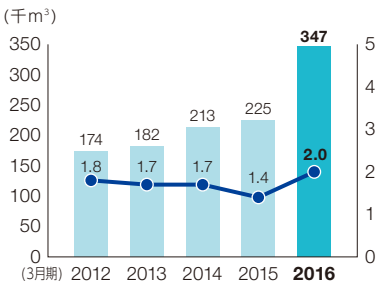
環境マガジン

CO_2排出量



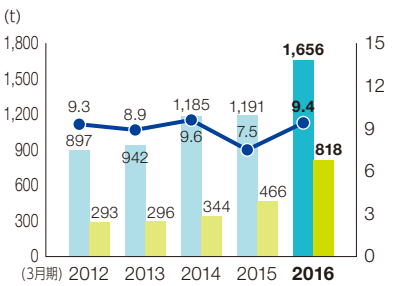
※1 原単位は排出量／生産数量(10億錠)にて算出。
※2 化研生薬株式会社を除く。

水使用量



※1 原単位は使用量／生産数量(億錠)にて算出。
※2 化研生薬株式会社を除く。

廃棄物等発生量／再資源化量



※1 原単位は発生量／生産数量(億錠)にて算出。
※2 化研生薬株式会社を除く。

社会貢献活動への取組み

沢井製薬は、患者さんの自己負担軽減や、国の医療費節減に貢献するジェネリック医薬品の製造企業として、またより良き企業市民として、社会の健全な持続的発展につながるように、様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

高品質なジェネリック医薬品で医療費節減に貢献

高齢化社会の急速な進行とともに、国民医療費は増大の一途をたどっています。当社は、先発品と治療学的に同等の効果を持ちながらも低薬価なジェネリック医薬品の提供を通じて、国民医療費の節減に寄与しています。

具体的な節減額としては、2014年3月期が約1,560億円、2015年3月期が約2,000億円、さらに2016年3月期は約2,260億円に上ると試算しており、当社の成長とともに年々貢献額が拡大しています。

社会貢献活動

最新の医療情報を発信

生活習慣病に関するシンポジウムやセミナーへの協賛・共催、医療情報番組（テレビ）の提供など、患者さんのお役に立つための医療関係の情報発信に努めています。

2016年3月期も、循環器系の疾患に関わるシンポジウムをはじめ多くのセミナーに協賛したほか、地域医療への貢献を目的に、医療関係者がエビデンス（科学的根拠）に基づき最新の医療情報を発信するTV番組「医のココロ」、「医TV」などの番組に提供しました。

ワールド・ハート・デー「健康ハートウオーク」への特別協賛

世界的な心血管病予防キャンペーン「ワールド・ハート・デー大阪2015」のメインイベントで約1,800名の方が参加した「健康ハートウオーク」に特別協賛しました。当社は、「健康的な食生活や運動によって、心血管病や生活習慣病の予防啓発を目的とする」というワールド・ハート・デーの趣旨に賛同し、2011年から5年連続で協賛しています。

健康ハートウオークの風景

国際親善女子車椅子バスケットボール大阪大会への協賛

2016年2月に本社所在地の大阪で開催された国際親善女子車椅子バスケットボール大阪大会のスペシャルスポンサーとして協賛しました。同大会は、地域住民と各国選手団との交流、実際の車椅子バスケットボールの体験活動等を通じて、国際親善と障がいのある人に関する理解の浸透を図ることを目的に開催されています。

女子車椅子バスケットボールの試合

関西を元気に！沢井製薬ナイター

スポーツを通じた地元大阪への地域貢献活動の一つとして、プロ野球阪神タイガース戦にゲームスポンサーとして協賛し、地域のお子さんたちを観戦に招待しています。

沢井製薬ナイターの様子

工場見学会の実施

地域貢献活動の一環として、学生（小・中・高校生、大学生）、自治会、PTA、医療機関などのグループを対象にジェネリック医薬品の製造工程を公開する工場見学会を開催しています。

2016年3月期は、全国の工場で約180回の工場見学会を実施しました。当社やジェネリック医薬品に対する理解を深めていただくだけでなく、地域社会の一員としてお役に立ちたいとの想いを込め、継続しています。

11カ年の主要財務データ

沢井製薬株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	百万円		
	2016	**2015**	2014
売上高	**¥123,492**	¥105,454	¥ 89,823
売上原価	**71,858**	60,047	48,352
売上総利益	**51,634**	45,406	41,470
販売管理費	**28,448**	24,718	22,380
営業利益	**23,185**	20,688	19,090
税金等調整前当期純利益	**23,091**	20,297	18,989
親会社株主に帰属する当期純利益	**17,155**	14,053	12,192
総資産	**206,492**	166,179	149,348
棚卸資産	**55,668**	44,663	39,182
流動負債合計	**50,079**	42,208	39,097
固定負債合計	**30,692**	11,571	8,948
純資産	**125,720**	112,398	101,302
営業キャッシュ・フロー	**19,975**	12,112	13,422
投資キャッシュ・フロー	**△22,937**	△14,123	△8,283
財務キャッシュ・フロー	**13,473**	△921	△178
現金および現金同等物の期末残高	**33,096**	22,603	25,536
研究開発費	**8,019**	6,109	5,170
設備投資額	**17,775**	13,250	7,352
減価償却費	**7,044**	5,863	4,989
	%		
売上高研究開発費率	**6.5**	5.8	5.8
自己資本利益率(ROE)	**14.4**	13.2	15.0
自己資本比率	**60.8**	67.6	67.8
	円		
1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益	**¥ 465.57**	¥ 382.26	¥ 365.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	**465.25**	381.85	330.41
1株当たり配当額	**120.00**	105.00	95.00
1株当たり純資産	**3,405.20**	3,053.29	2,755.29

注記：1. 2006年3月期から2009年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 会社法施行により、2008年3月期からは純資産に少数株主持分を加えた額で表記しています。
3. 設備投資額はキャッシュ・フローベースで計算しています。
4. 2013年10月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。従って、2014年3月期以前の1株情報については、株式分割を考慮し再計算した金額にて掲載しています。

百万円							
2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006
¥ 80,502	¥ 67,603	¥ 63,853	¥ 50,069	¥ 44,284	¥ 37,631	¥ 34,316	¥ 26,616
42,510	34,410	33,736	26,274	25,156	20,130	17,356	13,265
37,991	33,192	30,117	23,794	19,128	17,501	16,960	13,351
20,607	18,187	16,530	15,275	14,460	13,452	12,267	9,051
17,384	15,004	13,586	8,518	4,667	4,048	4,692	4,299
18,097	14,928	12,289	8,372	4,320	3,128	4,166	5,043
12,022	9,026	7,183	4,982	2,438	1,738	2,259	3,009
127,842	123,399	117,056	81,235	72,319	66,295	67,827	51,997
29,528	25,779	21,216	18,080	13,587	13,500	13,767	9,608
30,105	26,931	25,810	25,441	20,910	17,151	18,525	18,352
36,257	37,893	40,382	9,536	9,703	8,938	9,981	4,811
61,479	58,574	50,863	46,257	41,705	40,205	39,321	27,542
12,255	7,813	5,938	7,906	3,168	9,549	△4,370	1,885
△1,373	△2,370	△20,362	△5,328	△3,036	△6,562	△10,551	△2,313
△10,969	△4,578	24,755	347	1,027	△4,957	15,449	2,021
20,583	20,670	19,805	9,474	6,548	5,388	7,360	6,832
4,550	4,316	3,902	3,593	3,408	3,221	3,085	2,241
4,598	4,597	2,804	5,369	2,840	6,567	9,876	3,268
3,792	3,389	3,065	3,024	2,708	2,575	1,964	1,640
%							
5.7	6.4	6.1	7.2	7.7	8.6	9.0	8.4
20.1	16.5	15.1	11.8	6.2	4.6	6.9	11.5
48.0	47.4	43.4	54.5	55.4	58.3	55.8	53.0
円							
¥ 386.71	¥ 285.25	¥ 228.04	¥ 158.66	¥ 77.66	¥ 55.37	¥ 78.84	¥ 108.54
318.17	235.07	203.67	158.43	—	—	—	—
85.00	70.00	55.00	35.00	27.50	27.50	27.50	25.00
2,027.15	1,846.84	1,605.16	1,408.83	1,275.53	1,230.09	1,204.21	1,007.06

連結貸借対照表

沢井製薬株式会社および連結子会社

	当連結会計年度（2016年3月31日現在）	前連結会計年度（2015年3月31日現在）
		百万円
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	**¥ 33,096**	¥ 22,603
受取手形及び売掛金	**31,775**	32,576
電子記録債権	**4,516**	1,542
商品及び製品	**26,805**	24,067
仕掛品	**14,097**	9,117
原材料及び貯蔵品	**14,766**	11,479
繰延税金資産	**2,591**	2,408
その他	**844**	492
貸倒引当金	**△13**	△12
流動資産合計	**128,479**	104,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	**44,400**	38,949
機械装置及び運搬具	**44,277**	36,951
土地	**9,282**	7,631
リース資産	**1,552**	81
建設仮勘定	**9,196**	3,999
その他	**9,159**	7,258
減価償却累計額	**△46,025**	△40,170
有形固定資産合計	**71,843**	54,700
無形固定資産	**1,496**	2,116
投資その他の資産		
投資有価証券	**4,200**	4,687
長期前払費用	**147**	84
その他	**348**	341
貸倒引当金	**△21**	△25
投資その他の資産合計	**4,673**	5,088
固定資産合計	**78,013**	61,905
資産合計	**¥206,492**	¥166,179

百万円

	当連結会計年度（2016年3月31日現在）	前連結会計年度（2015年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	**¥ 17,701**	¥ 17,054
電子記録債務	**4,475**	—
短期借入金	**1,665**	2,546
リース債務	**272**	17
未払金	**17,707**	15,157
未払法人税等	**3,720**	3,222
賞与引当金	**1,748**	1,456
役員賞与引当金	**66**	58
返品調整引当金	**57**	68
売上割戻引当金	**1,668**	1,904
その他	**995**	722
流動負債合計	**50,079**	42,208
固定負債		
社債	**20,000**	—
長期借入金	**6,864**	8,630
リース債務	**1,036**	27
繰延税金負債	**87**	363
退職給付に係る負債	**35**	45
長期預り金	**2,132**	1,969
その他	**535**	535
固定負債合計	**30,692**	11,571
負債合計	**80,771**	53,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	**27,167**	27,124
資本剰余金	**27,799**	27,596
利益剰余金	**75,973**	62,868
自己株式	**△6,006**	△6,229
株主資本合計	**124,934**	111,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	**605**	951
その他の包括利益累計額合計	**605**	951
新株予約権	**180**	87
純資産合計	**125,720**	112,398
負債純資産合計	**¥206,492**	¥166,179

連結損益計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

百万円

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上高	**¥123,492**	¥105,454
売上原価	**71,858**	60,047
売上総利益	**51,634**	45,406
販売費及び一般管理費	**28,448**	24,718
営業利益	**23,185**	20,688
営業外収益		
受取配当金	**97**	94
受取補償金	**131**	33
補助金収入	**96**	148
その他	**102**	19
営業外収益合計	**428**	296
営業外費用		
支払利息	**254**	142
社債発行費	**109**	—
資金調達費用	**23**	113
支払補償費	**13**	43
売上債権売却損	**63**	63
その他	**124**	1
営業外費用合計	**588**	364
経常利益	**23,025**	20,619
特別利益		
投資有価証券売却益	**24**	—
負ののれん発生益	**841**	—
特別利益合計	**866**	—
特別損失		
減損損失	**684**	—
固定資産除却損	**115**	322
特別損失合計	**800**	322
税金等調整前当期純利益	**23,091**	20,297
法人税、住民税及び事業税	**6,496**	6,490
法人税等調整額	**△560**	△246
法人税等合計	**5,936**	6,244
当期純利益	**17,155**	14,053
親会社株主に帰属する当期純利益	**¥ 17,155**	¥ 14,053

連結包括利益計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

百万円

	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
当期純利益	**¥17,155**	**¥14,053**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	**△346**	**464**
その他の包括利益合計	**△346**	**464**
包括利益	**¥16,809**	**¥14,517**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	**16,809**	**14,517**

連結株主資本等変動計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

百万円

	前連結会計年度（自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日）								
	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	¥27,106	¥27,505	¥52,490	¥△6,356	¥100,746	¥486	¥486	¥68	¥101,302
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	17	17			35			△9	25
剰余金の配当			△3,674		△3,674				△3,674
親会社株主に帰属する当期純利益			14,053		14,053				14,053
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		73		126	200				200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						464	464	28	493
当期変動額合計	17	91	10,378	126	10,613	464	464	18	11,096
当期末残高	¥27,124	¥27,596	¥62,868	¥△6,229	¥111,359	¥951	¥951	¥87	¥112,398

百万円

	当連結会計年度（自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日）								
	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	**¥27,124**	**¥27,596**	**¥62,868**	**¥△6,229**	**¥111,359**	**¥ 951**	**¥ 951**	**¥87**	**¥112,398**
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	**42**	**42**			**85**			**△18**	**67**
剰余金の配当			**△4,050**		**△4,050**				**△4,050**
親会社株主に帰属する当期純利益			**17,155**		**17,155**				**17,155**
自己株式の取得					**—**				**—**
自己株式の処分		**160**		**223**	**384**				**384**
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						**△346**	**△346**	**111**	**△234**
当期変動額合計	**42**	**203**	**13,104**	**223**	**13,574**	**△346**	**△346**	**93**	**13,321**
当期末残高	**¥27,167**	**¥27,799**	**¥75,973**	**¥△6,006**	**¥124,934**	**¥ 605**	**¥ 605**	**¥180**	**¥125,720**

連結キャッシュ・フロー計算書

沢井製薬株式会社および連結子会社

百万円

	当連結会計年度 (自　2015年4月　1日 至　2016年3月31日)	前連結会計年度 (自　2014年4月　1日 至　2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	**¥23,091**	¥20,297
減価償却費	**7,044**	5,863
減損損失	**684**	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	**△3**	△0
受取利息及び受取配当金	**△98**	△94
支払利息	**254**	142
投資有価証券売却損益(△は益)	**△24**	—
負ののれん発生益	**△841**	—
固定資産除却損	**115**	322
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	**△236**	631
賞与引当金の増減額(△は減少)	**292**	109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	**8**	0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	**△11**	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	**△10**	△10
売上債権の増減額(△は増加)	**△2,172**	△5,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	**△8,234**	△5,480
仕入債務の増減額(△は減少)	**5,098**	901
長期前払費用の増減額(△は増加)	**△62**	△19
未払金の増減額(△は減少)	**1,079**	2,587
その他	**244**	207
小計	**26,218**	20,106
利息及び配当金の受取額	**98**	94
利息の支払額	**△213**	△137
法人税等の支払額	**△6,127**	△7,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	**19,975**	12,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	**△17,453**	△12,296
無形固定資産の取得による支出	**△322**	△954
投資有価証券の取得による支出	**—**	△799
投資有価証券の売却による収入	**52**	—
事業譲受による支出	**△5,181**	—
その他	**△33**	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△22,937**	△14,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	**—**	5,000
長期借入金の返済による支出	**△2,646**	△2,452
社債の発行による収入	**20,000**	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	**67**	25
自己株式の売却による収入	**395**	198
自己株式の取得による支出	**—**	△0
配当金の支払額	**△4,050**	△3,674
その他	**△291**	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	**13,473**	△921
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△18**	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**10,492**	△2,932
現金及び現金同等物の期首残高	**22,603**	25,536
現金及び現金同等物の期末残高	**¥33,096**	¥22,603

会社概要／株式情報

（2016年3月31日現在）

社名： 沢井製薬株式会社
〒532-0003 大阪市淀川区宮原5丁目2-30
TEL：06-6105-5711
URL：http://www.sawai.co.jp

創業： 1929年4月1日

設立： 1948年7月1日

資本金： 271億6,731万円

従業員数： 1,490名（連結）

支店： 札幌、仙台、北関東、東京第一、東京第二、名古屋、大阪、広島、福岡

営業所： 長野、東京西、横浜、厚木、千葉、静岡、京都、神戸、北陸、高松、岡山、熊本

工場・研究所： 鹿島工場、関東工場、大阪工場、三田工場、九州工場、第二九州工場、化研生薬（株）八郷工場、本社・研究所、開発センター

子会社： メディサ新薬株式会社、化研生薬株式会社

株主名簿管理人： 三井住友信託銀行株式会社

上場証券取引所： 東京証券取引所市場第一部

発行済株式総数： 38,166,588株

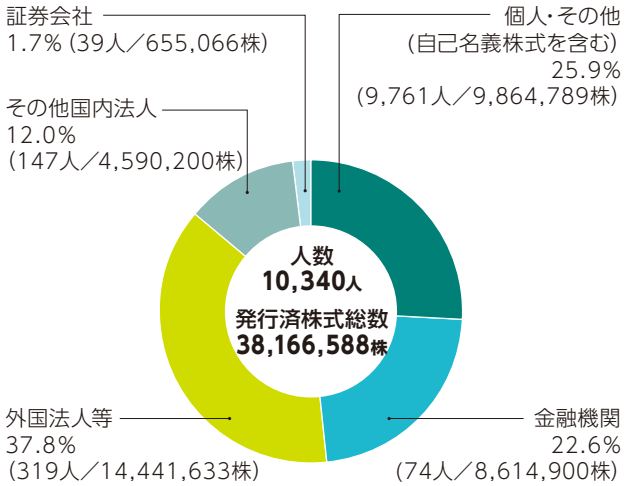
株主数： 10,340名

大株主：

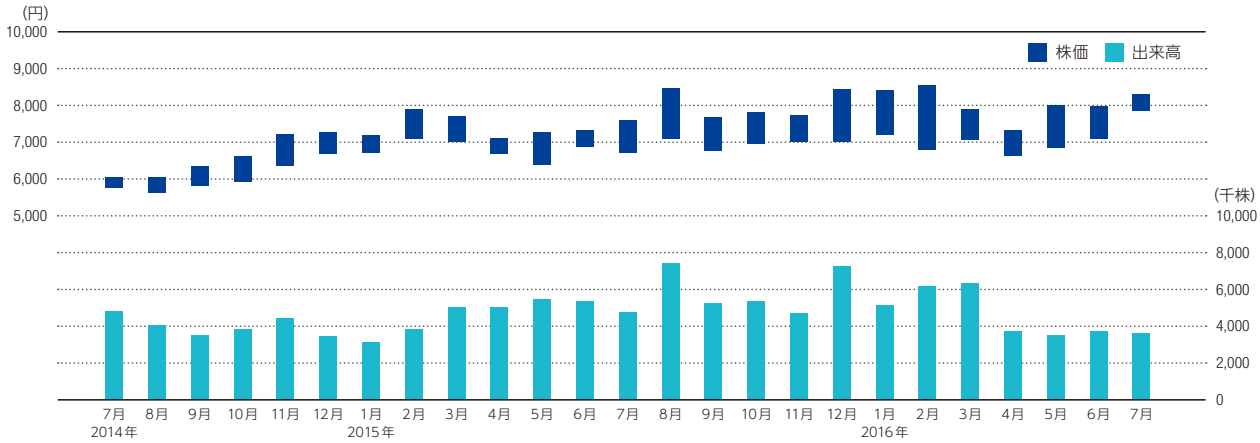
	株主名	持株数
1	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,216,445株
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,818,800株
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,463,800株
4	ザ バンク オブ ニューヨーク 133522	1,135,269株
5	ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーテイー ジャスデック アカウント	1,105,166株
6	サワケン株式会社	994,000株
7	澤井 光郎	948,200株
8	澤井 健造	854,000株
9	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	656,516株
10	株式会社三井住友銀行	650,000株

注：当社は自己株式1,299,539株を保有していますが、上記大株主から除いています。

株式分布状況：



株価（高値・安値）および出来高の推移：



沿革

1929年
- 大阪市旭区に澤井範平、乃よ（薬剤師）が沢井製薬の前身、澤井薬局を創業

1948年
- 大阪市旭区に澤井製薬株式会社（現 沢井製薬株式会社）を設立

1962年
- ニンニクエキスの製法特許を取得し、ビタミンB1製剤を発売

1965年
- 一般用医薬品メーカーから医療用医薬品メーカーへシフト

1968年
- 大阪第2工場（現 大阪工場）完成

1974年
- 本社社屋（当時）完成、移転

1979年
- 商号を沢井製薬株式会社に変更

1981年
- 九州工場完成

1983年
- 九州工場第2期工事完成

1984年
- 大阪研究所（当時）開設

1985年
- メディサ新薬株式会社（現 連結子会社）設立
- 九州工場第3期工事完成

1987年
- メディサ新薬九州工場（現 第二九州工場）完成

1989年
- 九州工場第4期工事完成

1990年
- 研究開発センター（当時）開設

1991年
- メディサ新薬株式会社を子会社化

1992年
- メディサ新薬九州工場（現 第二九州工場）第2期工事完成
- 三田工場完成

1994年
- 製剤研究センター（当時）を開設

1995年
- 株式店頭登録

1996年
- メディサ新薬九州工場（現 第二九州工場）第3期工事完成

1997年
- 新聞広告掲載開始
- メディサ新薬九州工場（現 第二九州工場）第4～5期工事完成

2000年
- 九州工場注射剤製造設備増設
- 東京証券取引所市場第二部上場

2002年
- 九州工場第5期工事完成

2003年
- 東京証券取引所市場第一部上場

2004年
- 全国にてテレビCM放映開始

2005年
- 三田工場第2期工事完成
- 日本シエーリング株式会社（現 バイエル薬品株式会社）茂原工場（現 関東工場）譲受

2006年
- 本社・研究所を集約し、新社屋を完成 現所在地（大阪市淀川区）に移転
- 化研生薬株式会社の株式の過半数を取得し子会社化

2007年
- 関東工場シリンジ棟新設
- 企業理念および行動基準を制定

2008年
- メディサ新薬九州工場（現 第二九州工場）第6期工事完成
- 澤井弘行 代表取締役会長、澤井光郎 代表取締役社長に就任

2009年
- 三田工場第3期工事完成
- 製剤研究センター（後 製剤技術センターに改称）を開設

2012年
- 会社分割によりメディサ新薬株式会社の生産事業を吸収し、メディサ新薬九州工場を沢井製薬第二九州工場として新設

2013年
- 関東工場 製剤工場完成
- 執行役員制度を導入

2014年
- 抗血小板薬『シロスタゾールOD錠「サワイ」』が、社団法人日本薬剤学会「旭化成創剤開発技術賞」を受賞

2015年
- 田辺三菱製薬工場株式会社鹿島工場（現 鹿島工場）譲受
- 開発センター完成。製剤技術センター（当時）の機能を開発センターへ集約

主なネットワーク

沢井製薬では主なネットワークとして、本社・研究所、開発センター、6工場（2016年11月稼働予定の三田西工場を合わせると7工場）、9支店・12営業所を日本全国に展開しています。特に販売面においては、これら支店・営業所を核に広域卸、販売会社とタイアップすることで全国規模の流通・販売網を構築し、必要とされるときに必要とされる場所に当社製品をスムーズにお届けできる体制を整えています。

開発センター

三田工場

敷地面積：37,822㎡
延床面積：21,830㎡

本社・研究所

鹿島工場

敷地面積：146,200㎡
延床面積：　43,923㎡

関東工場

敷地面積：87,478㎡
延床面積：28,664㎡

大阪工場

敷地面積：1,997㎡
延床面積：5,012㎡

6工場計
敷地面積：377,950㎡
延床面積：138,247㎡
（2016年3月末時点）

九州工場

敷地面積：70,351㎡
延床面積：21,077㎡

第二九州工場

敷地面積：34,102㎡
延床面積：17,741㎡

お問い合わせ先
CSR事務局
TEL：06-6105-5719　FAX：06-6394-7311
E-mail：csr@sawai.co.jp

沢井製薬株式会社

〒532-0003　大阪市淀川区宮原5丁目2-30

TEL: 06(6105)5711　FAX: 06(6394)7311

URL: http://www.sawai.co.jp

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C019074
www.fsc.org

Waterless Printing Naturally

VOC FREE
for Waterless printing

ENERGY GREEN
BIOMASS
この印刷物はグリーン電力証書に記されている1,000kWhで印刷/製本の電力をまかなっています

UD FONT